

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	125億0802万円
うち令和7年度 交付決定額	101億8113万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	23億2688万円 (19%)

### ■主な事業概要

#### 生活者支援

##### ◆低所得者のひとり親生活応援事業 事業費：5億1,369万円

物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯（県内の児童扶養手当受給者（約1万1千世帯））に対して、子ども一人あたり2万円相当のデジタル商品券等を支給することで、経済的支援を行う。

##### ◆LPガス料金高騰対策支援事業（R7国補正・県12補分） 事業費：7億5,000万円

LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者等（液化石油ガスを燃料として生活の用に供する一般消費者、液化石油ガスを暖房若しくは冷房又は飲食物の調理のための燃料として業務の用に供する者、液化石油ガスを蒸気の発生又は水温の上昇のための燃料としてサービス業の用に供する者）に対して、販売事業者を通じて、高騰分の一部を支援する。

#### 事業者支援

##### ◆医療機関等物価高騰対策支援事業（R7国補正・県2補分） 事業費：15億3,674万円

物価高騰の影響を受け、診療報酬や国により負担限度額が定められることなどにより、料金への価格転嫁ができない医療機関等に対して、診療に要する経費や電気料金等の高騰分の影響を緩和するため、病院、診療所（医科・歯科）、助産所、施術所に対し光熱費高騰分の一部を支援する（補助率1/2）。

##### ◆インバウンド・ユニバーサルツーリズム・観光防災推進補助事業 事業費：5億9,928万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける観光関連事業者に対し、国内外の旅行者が安全・安心かつ快適に旅行できるよう、インバウンド対応、ユニバーサルツーリズム、観光防災の観点から行う、a. 観光施設の高付加価値化・高機能化、b. 多言語化等インバウンド対応の充実、c. バリアフリー・ストレスフリー対応、d. 観光防災・危機対応に係る施設改修・整備の一部を支援する（補助率1/2）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県津市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	24億4284万円
うち令和7年度 交付決定額	5万円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	24億4279万円 (100%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活応援商品券発行事業 事業費：15億9,063万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム分を付与した額面1万円の商品券（食料品購入にも使用可能）を5千円で販売（使用期限：令和8年9月30日まで）し、消費の下支え等を通じた生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。

##### ◆三重短期大学学生生活応援事業（令和7年度2月補正） 事業費：580万円

三重短期大学の学生に対して、学内の食堂及び売店で利用可能なモバイル決済サービス（キャンパスペイ）のポイントを付与または生協利用券を配付（1人当たり1万円）し、学生生活を送る上での負担を軽減する。

#### 事業者支援

##### ◆中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金 事業費：1億4,878万円

市内の中小企業者に対して、令和7年1月～12月の任意の1か月間のエネルギー経費（電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油）の合計額が5万円以上の場合、その額に応じて支援金を交付（2万5千円～15万円）することで事業継続を支援する。

##### ◆農業者物価高騰対策支援金 事業費：4,896万円

市内の販売農家に対して、直近の農業生産資材（種もみ、肥料、飼料、農薬、諸材料（ビニール、むしろ等））の購入費用の合計が1万円以上の場合、対象経費の1/10に相当する支援金を交付（上限15万円）することで事業継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県四日市市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	16億8510万円
うち令和7年度 交付決定額	14億5571万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億2939万円 (14%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆四日市市プレミアム付デジタル商品券 事業費：16億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中で、幅広い消費を促し地域産業の活性化に資する、プレミアム付デジタル商品券を発行する。

- ・発行総額(うちプレミアム分)：52億円(12億円)
- ・プレミアム率：30%
- ・使用期間：令和8年7月上旬から10月末日まで(約4か月)
- ・購入対象者：市内在住者のみ

##### ◆令和7年度物価高騰対応臨時特別給付金 事業費：15億9,630万円

長期化する物価高騰で影響を受けている市民に経済的支援を行うため、本市に住民登録がある市民を対象とし、一人あたり5千円を世帯主に給付する。(ただし、物価高対応子育て応援手当(児童手当に2万円加算)の対象児童は除く。)

##### ◆民間保育所等物価高騰対策事業費補助金 事業費：972万円

電気・ガス料金の高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所を支援する。

#### 事業者支援

##### ◆物価高騰対策緊急支援事業(障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援事業所・介護保険サービス事業所等・医療機関・薬局等)

事業費：2億8,726万円

電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、各施設に対し、電気・ガス料金等の高騰分の一部を支援する。

##### ◆飼料価格高騰対策事業費補助金 事業費：300万円

配合飼料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の経営維持・安定を図ることを目的に、配合飼料購入費の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県伊勢市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億3749万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0500万円(8%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	12億3249万円(92%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

#### 生活者支援

##### ◆物価高対策支援給付金 事業費：804万3千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による影響を受けていることから、市民の生活支援を目的に、1人あたり7千円の現金給付を行う(令和7年度：準備事務費、令和8年度給付費及び事務費)。

#### 事業者支援

##### ◆病院事業会計繰出金 事業費：1億円

原油価格・物価高騰の影響を受けている市立伊勢総合病院の運営経費を一部支援し、施設の安定運営を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県松阪市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	16億2488万円
うち令和7年度 交付決定額	240万円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	16億2248万円 (100%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 事業者支援

##### ◆私立保育園等運営支援交付金（光熱費）（上乘せ分） 事業費：240万円

電気・ガス等の価格高騰の影響を受けながらも保育サービスを継続して提供している私立保育園等に対し、運営経費の一部を支援する。

（私立保育園16施設、小規模保育事業施設1施設 計17施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県鈴鹿市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	14億9021万円
うち令和7年度 交付決定額	14億1420万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7601万円 (5%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応家計応援金給付事業 事業費：10億8,775.2万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による社会的不安や経済的困難を早急に緩和するため、全市民に対し、1人当たり5千円を給付する。住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯には、1世帯当たり2千円を加算する。

##### ◆プレミアム付き商品券発行事業 事業費：3億9,000万円

物価高騰等の影響により懸念される市民の消費への対策として、5千円で購入できる額面7千円のプレミアム付き商品券を10万人分発行する。

#### 事業者支援

##### ◆物価高騰対策高齢者施設等運営支援事業 事業費：9,167万円

原油価格・物価高騰による影響を受けている市内高齢者施設等の経営安定化を図るため、令和7年4月から12月までの運営経費のうち、食材費・電気料金・ガス料金・車両燃料費の高騰分に対する支援を行う。

##### ◆物価高騰対策障がい福祉サービス事業所等運営支援事業 事業費：4,103万円

原油価格・物価高騰による影響を受けている市内障がい福祉サービス事業所等の経営安定化を図るため、令和7年4月から12月までの運営経費のうち、食材費・電気料金・ガス料金・車両燃料費の高騰分に対する支援を行う。

##### ◆土地改良区等電気料金高騰支援事業 事業費：300万円

原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する市内の土地改良区等に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県名張市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億7149万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5758万円（46%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4億1391万円（54%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活応援事業（R7実施計画分） 事業費：3億0,046万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰に直面している市民を応援するため、全市民を対象とした現金給付を行います。あわせて、特に物価高騰の影響を受けている低所得世帯には5,000円を加算します。

#### 事業者支援

##### ◆物価等高騰に伴う高齢者施設等支援事業 事業費：1,806万円

物価高騰の影響を受け、介護サービス事業所等の運営経費の増大が生じている状況の中、令和8年1月～令和8年3月の3か月間において、食材費、光熱費及び燃料費の一部を支援することにより、負担軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援します。

##### ◆物価等高騰に伴う障害福祉サービス等事業所支援事業 事業費：591万円

物価高騰の影響を受け、障害福祉サービス事業所の運営経費の増大が生じている状況の中、令和8年1月～令和8年3月の3か月間において、食材費、光熱費及び燃料費の一部を支援することにより、負担軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援します。

##### ◆名張市立病院支援事業 事業費：3,313万円

物価高騰に直面している2次救急医療機関である公共的なサービスを担う名張市立病院に対して、光熱費高騰分を支援します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県尾鷲市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6070万円
うち令和7年度 交付決定額	560万円 (2%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億5510万円 (98%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆令和7年度学校給食費給付金事業【物価高騰対応増額分】 事業費：437万4千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰に伴い大きな影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、市内小・中学校で実施している学校給食の給食費給食の無償化の実施に関し、令和7年度中の物価急騰で影響が出た給食費増額分を給付する。

- ・令和7年4月～令和8年3月まで（8月を除く11ヶ月分）
- ・市内小、中学校（7校の児童・生徒782名 教職員等を除く）

##### ◆小学生入学祝金事業 事業費：148万円

物価急騰の影響を強く受けている子育て世帯への支援として、令和8年度に新たに小学校入学予定の新1年生に対し祝金を給付することで、入学時に集中する学用品・通学用品等の購入費の負担軽減を図る。

- ・市内各小学校に入学予定の新1年生（市内小5校・児童74名）への祝金として児童1人当たり20千円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県亀山市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億0126万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7126万円 (93%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3000万円 (7%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応生活支援給付金給付事業 事業費：3億6,309万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日時点において、本市の住民基本台帳に登録がある市民に、1人当たり7千円を給付（世帯主に世帯人数分の給付金を給付）することで、速やかに生活や暮らしを支援。

#### 事業者支援

##### ◆高齢者福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業 事業費：2,783万円

市内に所在する高齢者福祉サービス施設等に、令和7年4月～12月分の電気料金、ガス料金、食材費及び車両のガソリン代の経費の一部を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な高齢者福祉サービスの提供を支援。

##### ◆障がい者支援施設等物価高騰対策支援事業 事業費：442万円

市内に所在する障がい者支援施設等に、令和7年4月～12月分の電気料金、ガス料金、食材費及び車両のガソリン代の経費の一部を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な障がい福祉サービスの提供を支援。

##### ◆放課後児童クラブへの電気料金補助金交付事業 事業費：96万円

市内に所在する放課後児童クラブに、令和7年4月～12月と前年同期間の電気料金の差額を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な運営を支援。

##### ◆民間保育所等への電気料金補助金交付事業 事業費：28万円

市内に所在する民間の保育所等に、令和7年4月～12月と前年同期間の電気料金の差額を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な運営を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県鳥羽市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6478万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2200万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4278万円 (16%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**鳥羽市地域振興券事業** 事業費：2億6,140万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のためのお米も買える商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1世帯あたり1万5千円分発行。

#### 事業者支援

- ◆**中小企業等の生産性向上に資する設備導入支援事業** 事業費：2,600万円  
中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内に本社又は本店を有する中小企業・小規模事業者に対して、働き方改革や生産性向上等のための費用（補助上限：50万円、補助率：対象費用の1/2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県熊野市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億8015万円
うち令和7年度 交付決定額	8086万円 (29%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億9928万円 (71%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策生活者・事業者支援商品券支給事業 事業費：8086万円 ※食料品特別加算を活用

市民全員が食料品や光熱費等の物価高騰等の影響を受けていることから、市内参加店舗で利用可能な商品券（使用期限：令和8年1月～令和8年6月まで）を市民1人あたり5,000円配布し、市民生活の支援や消費喚起を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県いなべ市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億8294万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5751万円 (67%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2543万円 (33%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高対応子育て応援手当事業 事業費：7100万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯に対し、国の行う物価高対応子育て応援手当事業への上乗せとして、1万円を追加支給することで食費等家計への迅速な支援を行う。

##### ◆小中学校子育て世帯支援事業 事業費：4900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により多大な影響を受けている子育て世帯に対し、給食費を無償化することで支援を行う。

##### ◆私立認定こども園等運営支援事業 事業費：3300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により多大な影響を受けている子育て世帯に対し、主食費、副食費を無償化することで支援を行う。

#### 事業者支援

##### ◆医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援事業 事業費：6353万円

賃上げ、物価高騰により影響を受ける医療機関に対し、補助を行う。

(病院：97.5千円/床、有床診療所：42.5千円/施設、医科無床診療所・歯科診療所：320千円/施設)

##### ◆介護施設賃上げ・物価上昇に対する支援事業 事業費：3294万円

賃上げ、物価高騰により影響を受ける介護施設に対し、支援を行う。

(入所系施設：15千円/人、通所系施設：13.5千円/人、訪問系施設：23千円/施設)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県志摩市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億0963万円
うち令和7年度 交付決定額	6732万円 (11%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	5億4231万円 (89%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆【水道事業会計繰出】水道料金減免事業（R7国補正分） 事業費：6,732万円

原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者及び市民の経済的負担を軽減するため、水道料金2か月間分を減免する。（官公庁を除く）

##### ◆高校生等バス通学支援補助金 事業費：248万円

物価高騰の影響を受ける市内在住の高校生等の保護者に対し、経済的負担の軽減のために、路線バス運賃改定に伴う、通学定期代の増額分相当を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県伊賀市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8億7607万円
うち令和7年度 交付決定額	6億5254万円（74%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億2353万円（26%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付商品券事業 事業費：3億4,206万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民へ支援を行うとともに、地域における消費活動の喚起や地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行。市内在住者に対して、10,000円分の商品券を5,000円（プレミアム率100%）で販売。

##### ◆低所得世帯に対するプレミアム付商品券事業 事業費：9,312万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている低所得世帯に対して、1世帯当たり10,000円分のプレミアム付商品券（購入費5,000円＋プレミアム分5,000円）を配布。上記「プレミアム付商品券事業」と共同実施。

##### ◆公共交通利用者支援事業 事業費：7,431万円

エネルギー価格・物価高騰等に伴う家計支援として、鉄道（伊賀鉄道除く）・バス等の公共交通機関を通学定期券等により利用する市民に対して、定期券及び回数券の購入費1/2（100円未満切捨）及び通学定期券を購入した際のデポジット（500円）を助成。

#### 事業者支援

##### ◆介護保険サービス事業者等安定運営支援事業 事業費：7,188万円

エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、介護保険サービス事業者等に対して令和7年4月～12月の9か月分の光熱費やガソリン等燃料費及び食材費等を支援。

##### ◆病院事業会計繰出（医療機関等運営支援事業） 事業費：1,877万円

エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている上野総合市民病院の負担軽減を図るため、令和7年4月～12月の9か月分の光熱費等を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県東員町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5804万円
うち令和7年度 交付決定額	3615万円 (14%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億2189万円 (86%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆保育園・幼稚園及び小中学校給食費無償化事業 事業費：3,065万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で物価高騰等の影響を受けている子育て世代への支援として保育園・幼稚園及び小中学校の令和8年2月～3月分の給食費を無償化する。

##### ◆放課後児童クラブ支援事業 事業費：100万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、高騰分相当の費用を助成し、従来の保育の質を維持した事業運営を継続できるようにするもの。

#### 事業者支援

##### ◆土地改良区緊急対策支援事業 事業費：450万円

農業水利施設においてエネルギー価格の上昇による電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区等を支援することにより、組合員である農業者の負担を緩和するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県菟野町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億6873万円
うち令和7年度 交付決定額	6000万円 (16%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	3億0873万円 (84%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策水道料金負担軽減支援事業 事業費：6,280万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月、3月請求分の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（口径20mmの場合：月額1,782円）を減免。

##### ◆証明書コンビニ交付促進事業 事業費：82万円

マイナンバーカードを所有する町民に対して、令和8年3月分の各種証明書のコンビニ交付サービスにおける証明書発行手数料（戸籍300円等）を10円に減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県朝日町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0764万円
うち令和7年度 交付決定額	6150万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4614万円 (43%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆令和7年度朝日町生活者応援事業 事業費：5,928万円 ※食料品特別加算を活用

長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家計の負担軽減を図ることを目的として、速やかな支援を実施するため、全町民を対象に「1人あたり5,000円分」のギフトカードを送付。

（※対象者は、令和8年1月1日において、朝日町の住民基本台帳に記録されている方）

##### ◆令和7年度公立学校等における食品価格等の物価高騰支援事業（下期分） 事業費：296万円

物価高騰の状況において、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供するため、小中学校賄材料費の価格高騰相当分を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県川越町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8251万円
うち令和7年度 交付決定額	783万円 (9%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7468万円 (91%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆つながる笑顔のまち応援商品券事業【令和7年度分】 事業費：238万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域券（使用期限：令和9年1月まで）を1人あたり5千円分発行（16,000人と想定）。令和7年度は発行に係る事務手続き及び印刷等の作業。

##### ◆給食食材費高騰分支援事業（追加分）事業 事業費：5万円

物価が高騰する中で小学校・保育施設等（小学校）の健全な運営を維持する。

#### 事業者支援

##### ◆介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援補助金 事業費：540万円

物価が高騰する中、国等により負担軽減額が定められており料金を調整できない町内の介護・障害福祉サービス事業所等（介護20事業所、障害15事業所）に対する支援を行い、健全な運営を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県明和町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6670万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6670万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**地域商品券事業(物価高騰対応)** 事業費：2億7,066万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり1.1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
三重県大台町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6889万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6889万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券事業 事業費: 1億7301万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による町民の経済的負担の軽減を図るため、食料品・生活用品等の購入に使用できる商品券(使用期限: 令和8年5月まで)を1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県玉城町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億8328万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8328万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆デジタル地域商品券発行事業 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのたまネー（デジタル地域通貨）利用にあたり30%還元キャンペーンを実施（使用期限：令和8年1月まで）。

#### ◆地域通貨ギフト事業 事業費：5,850万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのたまネー（デジタル地域通貨）ギフト券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり3千円分発行。18歳以下の子育て世帯については、子ども1人あたり3千円分を別途発行。また、令和7年度中に玉城町に妊娠届を提出した方に1人あたり1万円分を発行。

#### ◆家庭保育給付金事業 事業費：2,304万円 ※食料品特別加算を活用

保育が必要な乳幼児を家庭で保育する際の支援を行う。1人あたり月2万円を給付。

#### ◆小中学校入学卒業祝金事業 事業費：1,125万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校入学・卒業時に祝金を支給する。1人あたり小学生入学2万円、中学生入学・卒業3万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県度会町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億2998万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1788万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1210万円 (9%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆令和7年度地域振興商品券発行事業（継続中） 事業費：1億2,008万円 ※食料品特別加算を活用

食料費店舗を含む町内商店で利用できる地域振興商品券（使用期限：令和8年3月末まで）を1人あたり1万5千円分発行し、生活者の支援を行う。

##### ◆令和7年度水道基本料金減免事業（再追加分） 事業費：336万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月の1か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,100円等（20mm口径の場合））を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県大紀町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6090万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4000万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2090万円 (13%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆大紀町地域活性化商品券事業 事業費：1億4,773万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化のため、町内事業所・店舗で利用可能な食料品等が購入できる商品券（使用期限：令和8年12月31日まで）を町内全ての住民に対して、1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県南伊勢町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億1526万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8409万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3117万円 (14%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆南伊勢町地域振興商品券事業 事業費：1億6086万円 ※食料品特別加算を活用

町内の店舗で利用できる地域振興商品券（使用期間：令和8年3月15日から令和8年10月31日まで）を1人あたり1万5千円分を発行。

##### ◆小学校給食費補助事業 事業費：1889万円 ※食料品特別加算を活用

町内の小学校に在籍する児童の保護者に対して、保護者負担の軽減を目的に、令和7年4月～令和8年3月の11か月分の給食費を無償化。

##### ◆保育所給食費補助事業 事業費：1850万円 ※食料品特別加算を活用

町内の保育園に在籍する幼児の保護者に対して、保護者負担の軽減を目的に、令和7年4月～令和8年3月の12か月分の給食費を無償化。

##### ◆南伊勢町高等学校等生徒通学費等補助金 事業費：1350万円

自宅から公共交通機関を利用して、高等学校等に通学する生徒の保護者等又は下宿、寄宿舍（寮）又は生徒が単身で居住するための借間を利用し、通学する生徒の保護者等に対し、通学費等に要する費用の全額又は一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県紀北町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億4852万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1426万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	3426万円 (14%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆地域生活応援商品券事業（補正分）（個人分） 事業費：7,304万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を町民1人あたり5千円分発行。

◆地域生活応援商品券事業（補正分）（世帯分） 事業費：1億5,640万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1世帯あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 三重県御浜町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6026万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2666万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3360万円 (21%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆【物価高騰対応重点支援】御浜町・生活応援オレンジ商品券給付事業 事業費：1億3,803万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全町民に対し、町内の小売店舗で利用できるオレンジ商品券（使用期限：令和8年11月まで）を町民一人あたり1万7千円分給付し生活支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
三重県紀宝町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6438万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6438万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆紀の宝商品券給付事業 事業費：1億7,651万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための紀の宝商品券(使用期限：令和8年9月30日まで)を町民1人あたり1万5千円分発行。令和9年4月1日までに65歳になられる方を含む65歳以上の方については、1人あたり5千円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	104億3128万円
うち令和7年度 交付決定額	14億9200万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	89億3928万円（86%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 事業者支援

##### ◆物価高騰対策事業（琵琶湖流域下水道事業会計） 事業費：7億5,212万円

原油価格・物価高騰等に伴い、電気、都市ガスの光熱費および薬品費の負担が大きい流域下水道事業に対して、支援金を支給することにより、流域下水道事業の安定運営を図る。（対象：19市町）

##### ◆原油価格・物価高騰対策事業（企業庁\_水道用水供給事業） 事業費：3億4,324万円

物価高騰対策として、広域に水道用水を共有している滋賀県企業庁に対し価格高騰分を支援する。（対象：滋賀県企業庁（水道水の供給先の10市町））

##### ◆県立施設等物価高騰対策事業 事業費：3億975万円

物価高騰対策として、県有の直接住民の用に供する県立施設、指定管理施設、および物価高騰の負担が大きい流域下水道事業などにおける光熱費等に対して高騰分を支援し、経営の安定化を図る。（対象：各県有施設、県立大学、指定管理施設、県立病院、滋賀県企業庁、琵琶湖流域下水道事業）

##### ◆原油価格・物価高騰対策事業（企業庁\_工業用水道事業） 事業費：6,891万円

物価高騰対策として、企業インフラである工業用水道事業を行う滋賀県企業庁に対し価格高騰分を支援する。（対象：滋賀県企業庁（工業用水の受水企業58社））

##### ◆食料品価格高騰対策事業（児童養護施設等） 事業費：660万円

児童養護施設等の安定した運営を図り、当該児童等の健全な育成に寄与することを目的に、児童養護施設等の入所児童等の食料品物価高騰分の経費を支援金として交付する。（対象：児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立生活援助事業所、ファミリーホーム、里親）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県大津市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	27億3669万円
うち令和7年度 交付決定額	23億6788万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億6881万円 (13%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆暮らし応援給付金支給事業 事業費：22億5470万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高に直面している市民の家計負担を迅速に軽減することを目的に、物価高対応子育て応援手当支給対象児童を除く市民を対象に、7,000円/人の現金給付（暮らし応援給付金）を行う。

##### ◆物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業 事業費：1億6297万円 ※食料品特別加算を活用

食材の物価高騰により、不足する賄材料費に本交付金を充当することで、学校給食費の値上げを回避し、保護者負担を軽減する。

##### ◆水道料金基本料金の免除事業 事業費：9417万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、市内の水道契約者（住民）に対して、水道料金の基本料金を減免する。

##### ◆生活困窮者生活支援事業 事業費：1581万円

物価高が続く中で低所得世帯を支援するため、1世帯あたり5万円を上限として、現に居住している住居に使用できるエアコンが1台も無い低所得世帯へのエアコン購入費補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
滋賀県彦根市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億9959万円
うち令和7年度 交付決定額	8億9959万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆彦根市生活応援クーポン事業 事業費:8億9959万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民に対して、食料費等の購入のために市内の参加店舗にて使用可能な電子クーポンもしくは紙クーポン(使用期限:最長で令和8年11月末まで)を市民1人あたり8,000円分発行し、配布を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県長浜市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億8663万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4326万円 (46%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億4337万円 (54%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆事業者応援「ながはま割」デジタルクーポン事業 事業費：5億円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内事業者と消費者に対し、必要な支援をきめ細やかに実施するため、市内店舗を対象としたデジタルクーポン事業を行うもの。【割引原資額】4.5億円【割引率】最大40%（1クール当たり2,000円上限）

※1,000円ごとに使える400円割引クーポン5枚セット発行

##### ◆大学生等生活応援給付金給付事業 事業費：9,138万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内在住の大学生等に対し、給付金（1人当たり2万円）を支給することにより、その学生に対する修学応援及び家計の負担軽減を図る。

##### ◆下水道基本料金減免対応システム改修事業 事業費：1,037万円

物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、下水道基本料金を減免するためのシステムを改修するもの。

#### 事業者支援

##### ◆路線バス運賃キャッシュレス化補助事業 事業費：2,445万円

原油価格・物価高騰等により運送コストが上昇している中、地域住民の移動手段として運行しているコミュニティバスについて、公共交通事業者の生産性向上の観点から事業継続を下支えするために、キャッシュレス化の補助をするもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県近江八幡市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億8,417万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1,672万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6,745万円 (21%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆第3弾家計応援商品券配布事業（R7補正分） 事業費：4億3,441万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で近江八幡市に住居登録がある全市民を対象に、1人あたり5,000円分のチケットを発行。市内店舗・事業者等のみで利用可能なチケットを発行することで、物価高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。（使用期間：令和8年5月11日から令和8年8月31日まで）

##### ◆水道料金に係る基本料金減免事業（R7補正分） 事業費：9,916万円

市内で上水道を使用する個人及び事業者（官公署を除く）に対して、上水道料金の基本料金を減免。物価高騰による市民生活への影響緩和を図る。（期間：令和8年2、3月の検針分）

##### ◆給食センター運営事業事業費（R7補正分） 事業費：5,146万円

物価高騰による学校給食費の値上げ分に対する支援。給食費の値上げ分の保護者負担を増やすことなく、「学校給食摂取基準」を満たした安心安全な学校給食の提供を維持する。（期間：令和7年4月から令和8年3月まで）

##### ◆家計応援商品券配布事業

##### 事業費：2億7,506万円（内R7補正分：6,647万円、R6補正分：2億859万円） ※食料品特別加算を活用

令和7年6月1日時点で近江八幡市に住居登録がある全市民を対象に、1人あたり3,000円分のチケットを発行。市内店舗・事業者等のみで利用可能なチケットを発行することで、物価高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。（使用期間：令和7年9月1日から令和8年1月31日まで）

##### ◆第2弾家計応援商品券配布事業

##### 事業費：8,200万円（内R7補正分：4,832万円、R7予備費分：3,368万円） ※食料品特別加算を活用

令和7年6月1日時点で近江八幡市に住居登録がある全市民を対象に、「家計応援商品券配布事業（R7補正分、R6補正分）」にチケット1,000円/人を追加で発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県草津市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億2456万円
うち令和7年度 交付決定額	10億2456万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

#### 生活者支援

#### ◆草津市物価高騰対応くらし応援給付金給付事業 事業費: 11億9477万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対して、食料品等の物価高騰による負担を軽減し、市民の生活を維持するため、全市民1人当たり8千円の現金給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県守山市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億8939万円
うち令和7年度 交付決定額	5億5730万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3209万円 (19%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応家計サポート給付金事業 事業費：4億6,500万円 ※食料品特別加算を活用

市民の食料品等の物価高騰による負担を軽減することを目的に、迅速な支援を実施するため、全市民に対し一律5,000円の現金給付を行う。  
対象は、令和8年2月1日において本市の住民基本台帳に登録されている者。

##### ◆物価高騰対応もりもり守山プレミアム商品券事業 事業費：1億430万円

物価高騰による影響を受けている市民への生活支援、また地域内の消費喚起等による地域経済の活性化を目的に、市内飲食店や小売店舗などで利用できる購入金額にプレミアム率30%分を上乗せした「もりもり守山プレミアム商品券」を発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県栗東市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億6861万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9119万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7742万円 (17%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆栗東市物価高騰対策給付金給付事業 事業費：3億8,729万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめ、市民それぞれの実情に応じて、幅広く活用できるよう現金給付（全市民1人当たり5,000円）を緊急的に実施することで、物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減を図る。

##### ◆公立幼稚園給食材料費高騰分・自園給食（物価高騰臨時対応） 事業費：120万円 ※食料品特別加算を活用

食材費の値上がりに伴う給食費の値上げを避けるため、公立幼稚園等（教育認定）の給食食材高騰分に充当する。

##### ◆省エネ家電購入補助金交付事業 事業費：270万円

エネルギー価格の高騰等による物価高騰の影響を受けた生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、一定基準を満たす省エネ家電の購入に要した費用の一部を補助する。（上限3万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県甲賀市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億2240万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1740万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億0500万円 (25%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策地域応援クーポン配布事業 事業費：5億7033万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の消費を下支えするため、1人あたり6,000円相当の生活応援クーポン券を全市民に配布する。

##### ◆通学定期券補助事業（物価高騰対応） 事業費：2710万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、通学定期券（有効期間6ヶ月間）を利用されている高校生等（甲賀市民限定）にJR西日本が展開するWESTERポイントを付与し支援を行う。

#### 事業者支援

##### ◆賃上げ環境整備サポート補助金 事業費：980万円

物価高騰の影響を受けながらも生産性向上に取り組む市内中小事業者に対し、国の「業務改善助成金」の申請手続きに係る費用を補助し、国の支援制度の活用を促進する。

##### ◆畜産経営緊急対策事業 事業費：1518万円

飼料価格の高騰や牛乳消費の伸び悩みにより収益が悪化している酪農経営に対し、乳牛の飼養頭数に応じて定額の補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
滋賀県野洲市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億0490万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8125万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2365万円 (6%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆野洲市生活応援給付金給付事業 事業費：3億8125万円 ※食料品特別加算を活用

市民の皆さんの食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、令和8年2月1日時点で野洲市に住民登録のある方に対し、市民1人当たり現金7,000円を給付する(世帯全員分を世帯主の受取口座へ振り込みます)。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県湖南市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億5455万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1488万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3967万円 (9%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆湖南くらし応援券交付事業 事業費：3億5,560万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図るため、市民1人あたり6千円分の食料品等に使用できる商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を交付する。

##### ◆省エネ家電買換促進事業 事業費：4,985万7千円

家庭によるエネルギー費用負担を軽減するため、住宅に設置する省エネ家電等の買い換えに要する費用（補助上限（補助率）：給湯器15万円（1/3）、エアコン5万円（1/3）、LED照明1万円（1/2）、冷蔵庫5万円（1/3））を補助することにより、省エネ家電等の普及を促進する。

#### 事業者支援

##### ◆中小企業等収益力向上支援事業 事業費：3,000万円

物価高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者の賃上げ環境の整備に向け、収益力向上やDX推進に資する設備投資への補助を行う。（補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の1/3）を補助。

##### ◆自治会等活動支援事業 事業費：1,290万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の負担緩和や省エネの取組を行うため、自治会館等の省エネ機器購入に係る費用に対して補助を行う。（補助上限：30万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助。

##### ◆スマート農業技術導入による物価高騰対策支援事業 事業費：500万円

農林水産物の生産・調整・加工・貯蔵施設の電気料金高騰に対する支援のため、農作業の省力化や効率化に資する農業機械等の導入に要する経費の一部を補助することで、農業経営の合理化と営農継続を推進する。（補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の1/2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県高島市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億9546万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9546万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策支援事業（地域通貨アイカの支給） 事業費：4億6,382万6千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担軽減および厳しい経済環境に直面する市内事業所を支援するため、市民（基準日（令和8年3月1日）に住民基本台帳に登録されている全市民）1人あたり1万円分の地域通貨アイカ（使用期限：令和8年9月30日まで）を支給する。

##### ◆子育て応援図書カード給付事業 事業費：3,288万6千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を応援し、子どもたちの豊かな教養や健やかな成長を育むとともに、子育ての下支えを図るため、18歳以下の子ども（平成19年4月2日から令和8年3月1日の間に生まれた子どもで基準日（令和8年3月1日）に住民基本台帳に登録されている子ども）1人あたり5千円分の図書カードを支給する。

#### 事業者支援

##### ◆中小企業者等賃上げ対策支援事業 事業費：1億1,188万8千円

市内の中小企業者等は、エネルギー・原材料価格等の高騰に加え、最低賃金の上昇などによる職員の処遇改善に向けた負担により経営環境が一段と厳しさを増していることを踏まえ、一定の賃上げ（賃上げ月の前月と比較して3.5%以上）を行った場合において、その負担を軽減するための支援金（6万円/人。上限は20人・120万円）を給付し、市内経済の活力維持および賃上げ環境整備に資する。（予算上限あり。1800人分・1億800万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県東近江市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億8817万円
うち令和7年度 交付決定額	9億8680万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億0138万円 (9%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域応援三方よし商品券事業 事業費：9億8680万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減及び市内の消費喚起により市内事業者を支援することで、地域経済の活性化を図ることを目的に、市民一人当たり8,000円分の東近江市地域応援三方よし商品券を配付。

対象者：令和8年2月1日時点で東近江市の住民基本台帳に登録されている人

配布方法：4月中旬以降に、世帯主宛てに世帯全員分を簡易書留で郵送

使用期間：令和8年5月1日から令和8年7月31日まで

商品券内訳：中小店専門券1,000円×4枚

全店舗共通券1,000円×4枚

取扱店舗：東近江市三方よし商品券取扱店舗及び登録のある市内大型店

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
滋賀県米原市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億8856万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5800万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3056万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆米原スマイル応援ギフトカード事業 事業費：4億180万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の価格高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、汎用性の高いプリペイド型ギフトカード（使用期限：令和8年12月末まで）を市民1人当たり1万円配布

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県日野町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億0871万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0022万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	1万円 (—%)
残額	849万円 (4%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策支援日野町暮らし応援クーポン券事業 事業費：1億7,924万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するため、予め登録のある町内店舗で利用できる「日野町暮らし応援クーポン券」を、日野町住民へ一人あたり9千円分配布する。

##### ◆物価高騰対策支援おさんぽPAYプレミアムチャージ事業 事業費：350万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた個人消費者の購買意欲を高めるため、おさんぽQRポイントカード保有者が、おさんぽQRカードへ電子マネー5,000円分チャージする毎にプレミアムポイント500ポイントを付与する。

#### 事業者支援

##### ◆医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援 事業費：2,473万円

エネルギー価格や食料品価格の高騰により、事業実施にあたり負担となっている町内の障がい・介護・保育・医療施設等に対し、令和7年4月から令和8年3月にかけて運営に使用された燃料費等を補助することで、事業の継続を支援する。

（単価は、障がい・介護・保育・医療施設等のサービス内容等に応じ、個別に設定）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
滋賀県竜王町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8904万円
うち令和7年度 交付決定額	8904万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆竜王町地域応援商品券配布事業 事業費：1億1155万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり8千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県甲良町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9907万円
うち令和7年度 交付決定額	9907万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆甲良町暮らし応援券交付事業事業費：4,216.1万円 ※食料品特別加算を活用

物価高による食料品購入の負担軽減および道の駅に出荷する農業者支援世帯に対し、道の駅で使用できる1.5万円分の商品券配布。

##### ◆非課税世帯給付金事業費：830万円

令和6年度甲良町非課税世帯に対する物価高騰支援給付金の受給世帯かつ、3/1時点で住民登録のある世帯に1世帯あたり1万円の給付

##### ◆第2回水道料金減額に係る水道事業会計繰出・補助 事業費：4,942.4万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～3月の12か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

##### ◆省エネ家電買換え支援事業 事業費：600万円

各自治会長を対象者に平時は各字行事に使用、災害時には避難所としても使用する各自治会の公民館のエアコンを省エネ型に更新に対し500千円を上限に補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 滋賀県多賀町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0250万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0250万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活支援者給付金事業 事業費：5,735万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰対策緊急支援として1世帯あたり1人あたり7,000円を世帯主に一括給付。75歳以上の方には3,000円を加算。

##### ◆水道料金の減免対策事業 事業費：2,126万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金等について、料金を減免。

#### 事業者支援

##### ◆中小企業支援事業 事業費：1,500万円

中小企業事業者への支援として生産性向上に対する支援や光熱費高騰対策費補助を実施。

##### ◆農業者支援事業 事業費：574万円

肥料高騰支援として、水稻・麦などの作付面積に応じて補助。

##### ◆社会福祉事業所等支援事業 事業費：334万円

介護・福祉施設が使用する電気料金やガス料金の高騰分を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	170億2812万円
うち令和7年度 交付決定額	108億9300万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	61億3512万円 (36%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆乳幼児家庭外出支援事業 事業費：4億円

長引く物価高騰の影響により、子ども連れでの外出に負担がある子育て世帯に対し、5千円相当のお出かけグッズセットを配布するとともに、公共施設等におけるベビーケアルームの設置を進め、乳幼児を連れた外出を支援。

#### 事業者支援

##### ◆医療機関・福祉施設等物価高騰対策事業 事業費：25億2700万円

物価高騰が続く中、光熱費・食材費・医療材料費・燃料費について、利用者への価格転嫁が困難な医療機関や福祉施設等の負担を軽減するため、各施設に対し支援金を支給。（施設種別ごとに単価を設定、補助対象施設：病院、有床診療所、高齢者施設・障害者施設等（通所系事業所・入所施設・訪問系事業所）、保育所等（私立幼稚園含む）等）

##### ◆生産性向上・人手不足対策事業 事業費：8億円

物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設、保育所・幼稚園等の環境改善を図るため、ソフトとハードを組み合わせた一体的な支援を実施。（補助上限：2,000千円、補助率：3/4 等）

##### ◆賃上げ実現緊急支援事業 事業費：10億円

持続的な賃上げの実現に取り組む中小企業者等を緊急的に幅広く支援。（補助上限：500万円、補助率：①サービス業等—中小企業者2/3、小規模企業者3/4、②その他の業種—中小企業者1/2、小規模企業者2/3 等）

##### ◆暮らしを支える交通ネットワーク支援事業 事業費：4億円

物価高騰が続く中でも欠かすことのできない乗合バス・タクシー・中小民鉄・公共ライドシェア等の地域公共交通事業者等が実施する人材確保対策、省エネ・生産性向上、利用者環境改善等の取組を支援。（補助率：1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府京都市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	104億4165万円
うち令和7年度 交付決定額	61億4165万円 (59%)
うち令和8年度 交付予定額	43億0000万円 (41%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆市民生活応援デジタル地域ポイント給付事業 事業費：45億600万円 ※食料品特別加算を活用

市内参加店舗での食料品や日用品の購入などに利用できる、1人あたり5千円相当のデジタル地域ポイントを市民に給付。併せて、利用可能店舗を市内に限定することで、地域企業にも効果を波及させ、地域経済の活性化を図る。

##### ◆京都市暮らし応援給付金（令和7年度住民税非課税世帯） 事業費：16億7,800万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度住民税均等割非課税世帯に対して、1世帯当たり5千円を給付。

##### ◆京都市物価高対応子育て応援手当の給付 事業費：9億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

0歳から高校生年代の子を養育する保護者に対し、国の給付額（対象児童1人あたり2万円）に市独自で5千円を上乗せし、合計2万5千円を支給。

#### 事業者支援

##### ◆賃上げ環境整備支援事業 事業費：3億9,000万円

中小企業等が業務プロセスの改善等に関し専門家によるサポートを受けながら、省力化や生産性向上に資する設備投資や機器を購入する場合、賃上げを要件として支援を行うことで、「生産性向上と賃上げの好循環」の実現を図る。

##### ◆中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業 事業費：1億500万円

物価高騰や担い手不足等の課題を抱える中小企業等の経営基盤の強化を通じ、賃上げを促進するため、人材育成や働きやすい就労環境の整備等に取り組む地域企業に対して、補助金を交付することで、企業の労働生産性の向上を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府福知山市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億8986万円
うち令和7年度 交付決定額	6億8067万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億0920万円 (24%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆令和7年度福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業 事業費：2億8922万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰の影響を最も受ける低所得世帯に1世帯あたり2万5千円を現金給付。

◆物価高騰対策定額給付金事業 事業費：3億9144万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰の影響を受ける全市民へ1人あたり5千円を現金給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 京都府舞鶴市

## ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8億5862万円
うち令和7年度 交付決定額	6億6795万円 (78%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億9067万円 (22%)

## ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

### 生活者支援

#### ◆まいづる生活応援商品券発行事業 事業費：2億6,650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている生活者の負担軽減を図るとともに、地域内の消費喚起を促進するため、全市民に対しプレミアム商品券（1万円で1万5千円分の商品券、使用期限：令和8年8月31日まで）を2万セット販売。また、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して5千円分の商品券を配布。

#### ◆給食費高騰対策事業 事業費：3,096万円 ※食料品特別加算を活用

市内認可保育所、認定こども園、幼稚園及び認可外保育施設に通う3歳児以上の全ての就園児童を対象に、各施設における給食費の支援を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

#### ◆水道基本料金無料事業 事業費：2,830万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について無料とする。

### 事業者支援

#### ◆事業者等物価高騰対策支援事業（うち事業者支援金） 事業費：2億9,576万円

物価高騰に直面する市内事業所の負担を軽減するため、従業者数に応じた定額支援金の支給を行うことで、地域経済の活力維持と雇用の安定を図る。

#### ◆事業者等物価高騰対策支援事業（うち中小企業支援補助金） 事業費：4,440万円

物価高騰に直面する市内中小事業所の負担を軽減するため、生産性等の向上・改善に向けた積極的な投資、賃上げに取り組む事業者への重点支援を行うことで、適切な価格転嫁と賃上げの好循環を促し、地域経済の活力維持と雇用の安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府綾部市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億0171万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7950万円 (70%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2222万円 (30%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム商品券等発行事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付き商品券1万3千円分を1万円で販売（上限5セット）。令和8年2月15日時点で令和7年度住民税非課税世帯もしくは住民税均等割のみ課税世帯については、1世帯あたり1万3千円分の商品券を配布。（使用期限：令和8年11月末まで）

##### ◆学校給食費補助事業 事業費：480万円 ※食料品特別加算を活用

市内の小学校及び中学校に対して、令和8年1月～3月分の物価高騰による給食費の値上げ相当分の補助金（1食あたり50円を上乗せ）を交付することで物価高騰の影響を受けた給食費の保護者負担を軽減。

#### 事業者支援

##### ◆社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策応援事業 事業費：3331万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等運営法人に対して、令和7年4月～12月の9か月分の電気価格等の値上げ相当分及びガソリン等の暫定税率相当分の給付金を支給。（入所施設：定員1人あたり2530円/月、通所施設：定員1人あたり980円/月 等）

##### ◆医療機関エネルギー価格高騰対策事業 事業費：1298万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の病院、診療所、歯科診療所及び調剤薬局に対して、電気又はガスの価格高騰相当分に対して交付金を交付。（病院：300千円/施設※1床あたり50千円を加算、診療所：100千円/施設※有床の場合、1床あたり50千円を加算、調剤薬局：30千円/施設等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府宇治市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	16億0749万円
うち令和7年度 交付決定額	9億2140万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億8609万円 (43%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆うじの生活おうえんクーポン事業 事業費：4億8000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰を受ける消費者等への支援として、食料費等の購入のためのプレミアム付デジタルクーポン（1口7千円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率40%）を1万5千セット発行。市民1人当たり2口まで購入可能。

##### ◆商店街等販売促進支援事業 事業費：1000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等をはじめとした物価高騰を受ける消費者等への支援として、商店街が実施する販売促進事業等への支援を実施。

##### ◆水道料金の減免対策事業 事業費：3億3000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1期～3期分の水道料金基本使用料等の半額減免を実施。

#### 事業者支援

##### ◆介護保険施設等物価高騰対策事業費 事業費：3340万円

物価高騰の影響を受けている介護保険施設に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援。  
（訪問等：20千円/施設、通所等：5千円/利用定員1人、入所等：10千円/利用定員1人）

##### ◆民間保育所等物価高騰対策事業費 事業費：3250万円

物価高騰の影響を受けている民間保育所等に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援。  
（家庭的保育事業：100千円/施設、保育所・認定こども園・幼稚園：10千円/利用児童1人 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府宮津市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億7160万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7100万円 (63%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億0060万円 (37%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆みやび暮らし応援券発行事業 事業費：1億7,100万円 ※食料品特別加算を活用

市内店舗・事業所で食料品の購入を含め利用できる商品券を、市民1人あたり10,000円分を全市民に配布

##### ◆物価高騰対応子育て応援手当支給事業(R7補正分) 事業費：631万円

物価の高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して、物価高騰対応子育て応援手当(15,000円/人)を給付

##### ◆未来を担う子ども達の新生活応援給付金事業(R7補正分) 事業費：300万円

物価高騰により、日常生活で様々な影響を受ける子育て世帯のうち、義務教育を修了し、進学等新たな生活に向けた負担が大きい中学校等を卒業する生徒のいる世帯を支援(50,000円/人)

#### 事業者支援

##### ◆物価等高騰に係る公共交通事業者支援事業 事業費：738万円

物価高騰や人件費上昇の影響を受けている路線バスの安定した運行を確保するため、幹線バスの運行に係る経費の増額分の一部(14,752千円×1/2)を支援

##### ◆農業者生産性向上支援事業 事業費：364万円

物価高騰等の影響を受けている農業者の安定した生産環境の確保に向けた支援(湧水ポンプ導入支援(補助率：設備導入費用の1/2)・灌漑施設整備支援(補助率：施設整備費用の1/2))を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府亀岡市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億0518万円
うち令和7年度 交付決定額	7億4097万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6421万円 (18%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆第8弾かめおか応援クーポン事業 事業費：4億9,280万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格などの物価高騰に伴う生活者支援を目的として、市内対象店舗で利用できる買い物クーポン券を市民1人につき5,000円分（500円券×10枚）配布する。

##### ◆水道基本料金の免除による生活者等支援推進事業 事業費：1億5,300万円

本市と給水契約のある市民と事業者（官公署を除く）を対象に、令和8年4月～7月検針の4カ月分の水道料金のうち基本料金の免除を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府城陽市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億5024万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9464万円 (39%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億5561万円 (61%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：2億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する生活者への支援や市内消費の喚起と個店の利用促進のため、プレミアム付商品券を発行します。

##### ◆給食食材価格高騰対策事業 事業費：144万円 ※食料品特別加算を活用

給食の内容低下と保護者負担の増加を回避するため、基幹物資及び一般物資について価格高騰相当額を支援します。

##### ◆学習用端末更新事業（中学校分） 事業費：1,231万円

近年の物価高騰に伴い、タブレット端末等の教育機器の更新に係る経費が従前より増加している状況にあるが、子どもたちの学習意欲を維持するためにも、従前と同様の十分な学習環境を確保する必要があることから、現行と同水準の機能を備えたタブレット端末等に更新を行います。

#### 事業者支援

##### ◆LOGOS LAND 空調改修事業 事業費：3,088万円

LOGOS LAND は市の総合運動公園とカフェ等を併設した宿泊施設を合わせた複合施設であり、直接住民の用に供する施設として、市民等に多く利用されている。LOGOS LAND においても、エネルギー価格の高騰により施設内のカフェ等が価格転嫁の必要性に迫られているところであるが、空調機の省エネ化によるエネルギー経費の低減を図ることにより、利用する市民等に物価高騰の影響を受けずにサービス提供を継続するもの。また、エネルギー価格の高騰により経営が圧迫されている LOGOS LAND の管理運営事業者についても、空調の省エネ化を実施することにより支援します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府向日市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億2302万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9500万円 (56%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	2億2802万円 (44%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆向日市物価高騰対策ギフト券配布事業 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が続く中、市民への支援策の一環として、一人あたり5千円分のギフト券を配布することで、食料品購入等の消費下支えを通じた生活者支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府長岡京市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億0095万円
うち令和7年度 交付決定額	6億3157万円 (90%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6938万円 (10%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活応援給付金給付事業事業費：3億6,960万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で低所得世帯の生活を維持するため、令和7年度市町村民税均等割が非課税の8,500世帯に世帯あたり3万円を支給し、また、これに該当しないで令和6年中の世帯主所得が900万円以下の27,000世帯に世帯あたり5千円を支給する。

##### ◆プレミアム付電子商品券支援事業事業費：2億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の消費を支えるため、プレミアム付電子商品券（3,000円/口×60,000口、1,500円/口×13,000口）を発行する。

#### 事業者支援

##### ◆福祉事業者等事業継続支援事業事業費：3,758万円

物価高騰の影響を受ける福祉事業者等がサービスを継続できるよう、高齢福祉施設150ヶ所に24,150千円、障がい福祉施設160ヶ所に9,280千円、保育・教育施設35ヶ所に3,228千円の支援を行い事業運営の下支えを行う。

##### ◆公共交通事業者支援事業事業費：1,000万円

物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者が交通手段を維持・確保できるよう、営業所の改修等による労働環境改善費用（バス事業者：5,000千円、タクシー事業者：5,000千円 ※費用の1/2を上限）を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府京田辺市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6億2987万円
うち令和7年度 交付決定額	1764万円 (3%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億1223万円 (97%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆水道料金減免対策事業 事業費：500万円

物価高騰の影響を受ける市民の生活や市内事業者の経済活動を支援するため、官公庁を除く住民・事業者の水道基本料金を減免するにあたり、必要なシステム改修を行う。

#### 事業者支援

##### ◆民間保育施設等物価高騰支援事業 事業費：1264万円

民間保育施設等（計13件）に対して、物価高騰の影響を受けている食材費に関し、在席している園児数に応じて補助を行う（在園児1名あたり1万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府京丹後市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億0384万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9676万円 (37%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億0709万円 (63%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**令和7年度補正予算住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業** 事業費：2億2,294万円 ※食料品特別加算を活用  
食料品など物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、1世帯あたり3万円を支給。
- ◆**物価高対応子育て応援手当** 事業費：3億3,889万円 ※食料品特別加算を活用  
食料品の高騰など物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を維持するため、対象児童1人当たり5千円を支給

#### 事業者支援

- ◆**路線バスキャッシュレス化支援事業** 事業費：489万円  
物価高騰や人件費上昇等により経営が圧迫されている路線バス運行事業者に対し、沿線自治体が協調して、路線バスのキャッシュレス化を支援することで、省力化や生産性の向上につなげ、市内公共交通の安定的な運行体制の確立を図る。路線バス運行事業者の実施するキャッシュレス化を沿線市町で協調して支援する。
- ◆**物価等高騰に係る公共交通事業者支援事業** 事業費：3億2,058円  
物価高騰や人件費上昇の影響を受けている路線バスの安定した運行を確保するため、幹線バスの運行に係る経費を支援することで、市内公共交通の安定的な運行体制の確立を図る。R7年度路線バス運行経費のうちR6年度からの物価高騰分の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府南丹市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億3926万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3926万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活支援事業 事業費：3億2024万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、食料品等の購入に使える商品券を市民全員に1人あたり1万円配布。

##### ◆水道事業会計繰出・補助 事業費：1億414万円

物価高騰の影響を受けている市民や事業者等を支援するため、令和8年6月～9月使用分の4か月分の水道料金のうち基本料金部分（月額1,980円）を減免。

#### 事業者支援

##### ◆障害者福祉事業所支援事業 事業費：1050万円

物価高騰の影響を受けている障害者福祉施設を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付。（入所系15千円/定員1人×461人=6,915千円、通所系7千円/定員1人×467人=3,269千円、訪問系40千円/事業所×8事業所=320千円）

##### ◆高齢者福祉事業所支援事業 事業費：2341万円

物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付。（入所系15千円/定員1人×1,267人=19,005千円、通所系7千円/定員1人×390人=2,730千円、訪問系40千円/事業所×42事業所=1,680千円）

##### ◆就学前教育・保育事業所支援事業 事業費：470万円

物価高騰の影響を受けている私立の就学前教育・保育事業所を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付。（幼稚園10千円/定員1人×200人=2,000千円、認定こども園15千円/定員1人×180人=2,700千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
京都府木津川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億0871万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0020万円 (62%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億0850万円 (38%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆木津川市暮らし応援給付金支給事業 事業費：5億20万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、より迅速で一人ひとりのニーズに沿えるよう、全市民に対して6千円の現金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府大山崎町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5272万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5272万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆物価高騰対応給付金事業 事業費：9,034万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている町民を支援し、食料品等の購入に充てられるよう、1人につき一律5千円を世帯主へ給付。

#### ◆物価高騰対策水道・下水道事業会計補助事業 事業費：3,960万円

一般家庭及び事業者（官公署を除く）の水道・下水道使用料基本料金1期分（令和7年12月～令和8年1月の使用分）を減免。

#### ◆中学校給食無償化事業 事業費：2,726万1千円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の保護者負担の軽減を図るため、中学校給食の給食費（1食あたり407円）1年分（令和8年4月～令和9年3月分）を免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府久御山町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0419万円
うち令和7年度 交付決定額	8374万円 (80%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2046万円 (20%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆くみやま地域応援商品券（くみやま生活応援ギフト）発行事業 事業費：5,204万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者支援並びに地域経済等の活性化を目的として、町内の登録店舗で使用できる食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり3千円分発行。

##### ◆水道料金助成事業 事業費：3,170万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～5月の2か月分（生活困窮者は4月～7月の4か月分）の水道料金のうち基本料金部分について減免。（町内公共施設は除く。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府井手町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億0982万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0982万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**井手町プレミアム付き商品券物価高騰対応発行補助事業** 事業費：5,600万円 ※食料品特別加算を活用  
井手町商工会のプレミアム付き商品券発行事業（1万3千円相当の商品券を1万円で販売）について、3割のプレミアム分と発行に係る事業費分を補助。令和8年3月21日から行う第1弾と令和8年夏ごろに行う第2弾の2回に分けて補助を実施。  
販売額1億5,000万円の3割のプレミアム分4,500万円及び事務費分1,100万円
- ◆**物価高騰対策学校給食費支援事業（令和7・8年）** 事業費：1,280万円 ※食料品特別加算を活用  
物価高騰等に係る食料費高騰分について、保護者の負担なく給食を適切に提供できるよう物価高騰分（約35%）を補助。  
令和7年度事業費580万円 令和8年度事業費700万円
- ◆**物価高騰対策上下水道使用料等減免事業** 事業費：5,370万円  
住民生活や事業者への支援として水道料金の基本使用料及び水道メーター使用料、下水道使用料の基本料金について、最大12ヶ月分の減免措置を令和7年度から引き続き実施。（水道料金の減免額については、ご利用いただいている水道の口径によって異なります。）  
例）最も利用の多い口径20mmの場合 水道基本使用料555円 メーター使用料135円 下水道使用料1,017円で計20,848円減免。

#### 事業者支援

- ◆**農業用肥料物価高騰対策支援給付事業** 事業費：350万円  
農業用肥料価格高騰の影響を受けている農業者・農業団体に対し、価格高騰の影響の緩和、農業経営の安定、生産意欲の向上等により営農継続を図ることを目的に肥料購入費の補助を実施。  
肥料購入額から高騰前肥料見込額を引いて算出した肥料の高騰分に対し8割5分を補助。
- ◆**福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業** 事業費：210万円  
公定価格制度により、物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス3事業所（弥勒、みのり、訪問看護スイート）・障害福祉サービス3事業所（あんじゅ、かめさん、ソーシャルインクル）に対し、各サービスの安定的な提供体制を確保するため、光熱費・燃料費ごとに単価を設定しその見合い分を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府宇治田原町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億2118万円
うち令和7年度 交付決定額	2530万円 (21%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9588万円 (79%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆小学校給食事業 事業費：1,049万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する小中学生の保護者の負担軽減を図るため、小中学校における3学期分の学校給食費（教職員を除く）および追加で徴収する予定であった物価高騰に係る2学期・3学期分の給食費の値上げ分を負担する。

##### ◆物価高騰対策水道料金減免事業（R7補正分） 事業費：1,132万円

物価高騰に直面する生活者及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金1検針分（2か月）を減免する。

#### 事業者支援

##### ◆地域公共交通事業者支援事業費補助金 事業費：239万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている町内運行路線のバス事業者が、負担増を余儀なくされている町内運行路線の更なる減便等を行うことなく、地域住民の生活の足を確保するため、その下支えとして、燃料高騰分に対して支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府笠置町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3307万円
うち令和7年度 交付決定額	3276万円 (99%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	31万円 (1%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆令和7年度食料品等物価高騰支援給付金事業 事業費：2,183万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減することを目的に、全住民を対象に現金の給付（一人当たり2万円）を行い、住民の生活を支援する。

##### ◆令和7年度物価高騰対策水道基本料金支援事業 事業費：1,093万円

エネルギー価格高騰による経済的負担を軽減するため、速やかな支援の実施の観点から町内水道基本料金の1年間分相当額を現金給付し、住民や事業者を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府和束町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8861万円
うち令和7年度 交付決定額	4918万円 (56%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3943万円 (44%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆物価高騰緊急支援給付事業（生活者支援） 事業費：5,412万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰対応事業として、和束町内の食料品店等で利用可能な地域ポイント（使用期限：令和8年3月末まで）を全住民一人あたり1万円分、世帯主一人あたり1万円分、65歳以上の方に3千円分を付与。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府精華町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億0464万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0464万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：2億5,650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による家計への負担を軽減するために、全住民を対象に町内の参加店舗で使用できるオリジナル商品券6,000円分を配布。

##### ◆水道料金の減免対策事業 事業費：6,440万円

町内の給水契約者に対して、令和8年2月～5月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

#### 事業者支援

##### ◆医療福祉等事業所物価高騰対策支援事業 事業費：2,190万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増加を踏まえ、医療・福祉等のサービス提供事業者に対し補助金を交付することで経営安定化を図る。（医療機関、高齢者施設施設、障害者施設、民間子育て支援施設、一般廃棄物収集運搬業者）

##### ◆中小企業等賃上げ環境整備応援事業 事業費：1,000万円

町内の中小企業・小規模事業者が賃上げに踏み出せる環境を整備するため、売上げ向上や生産性向上に向けた取組に対する補助金を交付することで経営安定化を図る。（補助率1/2、上限500千円）

##### ◆農業資材価格高騰対策支援事業 事業費：1,000万円

原油価格高騰等の影響による農業資材の価格高騰によって、農作物生産コストが増大している農業者に対し、農産物の生産に必要な資材購入経費を支援することで、農業者の負担軽減を図る。（補助率1/2、上限50千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府南山城村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6122万円
うち令和7年度 交付決定額	6122万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆南山城村物価高騰対策くらし応援事業 事業費：4,976.3万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担の軽減を図るため、全村民を対象にギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり2万円分配布。

##### ◆南山城村地域応援商品券配布事業 事業費：1,334.7万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担軽減のため、全世帯を対象に地域応援商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり1万円発行。

#### 事業者支援

##### ◆エネルギー価格等高騰対策支援事業 事業費：200万円

食料品価格等の高騰に直面する事業者に対し、燃料購入費等に対する負担軽減のための支援。（定額補助：200万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府京丹波町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億1960万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1960万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆京丹波町生活応援商品券事業 事業費：7,355万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり5千円分発行。

##### ◆物価高騰に伴う水道料金の減免対策事業 事業費：1億3,222万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

##### ◆物価高騰に伴う中学校保護者支援事業 事業費：1,084万円 ※食料品特別加算を活用

町内中学校に通う生徒の保護者に対して、家計負担を軽減するため令和8年度の学校給食費を無償化。

#### 事業者支援

##### ◆社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業 事業費：700万円

町内の社会福祉施設に対して、サービスを提供するために必要な経費の長引く物価高騰に対して物価高騰対策支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府伊根町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6301万円
うち令和7年度 交付決定額	6301万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆令和7年度伊根町臨時地域振興券発行事業 事業費：6,729万円 ※食料品特別加算を活用 ※食料品特別加算を活用  
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民を支援するため、地域振興券を発行。1世帯あたり37,000円分。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 京都府与謝野町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億2591万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6219万円 (80%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6372万円 (20%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆2026 与謝野町くらし応援商品券事業（物価高騰対応生活者支援事業）：2億3756万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万円分発行。  
子育て世帯については、子ども1人あたり1万5千円分を加算して発行。

#### ◆水道料金の減免対策事業費：3145万2千円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1千1百円）を減免。  
※ただし公共施設を除く

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	432億0141万円
うち令和7年度 交付決定額	357億0141万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	75億0000万円 (17%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆子ども食費支援事業 事業費：142億2,086万円

物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子ども及び19歳から22歳の若者を対象に、申請型10,000円相当のお米PAY大阪（お米クーポン）またはその他食料品の給付による食料支援を実施。  
（当該事業については、別途、令和7年度予備費15億8,010万円を活用。）

##### ◆社会福祉職員等支援事業 事業費：140億9,100万円

全産業平均と比較して収入の少ない介護・保育等従事者は、物価高騰による家計への影響も相対的に大きいため、社会福祉施設等の従事者等に対し1人当たり3万円のギフトカードを配付。

#### 事業者支援

##### ◆医療機関等光熱費高騰対策支援事業 事業費：61億6,184万円

物価高騰の影響を受ける医療機関等の安定的な事業継続を支援するため、府内の病院、診療所、薬局等に対し、光熱費等の高騰に係る支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府大阪市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	164億8002万円
うち令和7年度 交付決定額	164億8002万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付商品券事業2026 事業費：228億9,465万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、市内居住者を対象に、食料品購入も可能な小売店舗を含め、市内対象店舗で利用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率30%）を発行する。  
（1口あたり10,000円の購入額で13,000円の買い物が可能・1人あたり4口まで）

#### 事業者支援

##### ◆令和7年度大阪市社会福祉施設等に対する物価高騰対応支援金（介護サービス事業所等） 事業費：28億5,606万円

安定した事業継続やサービスの質を確保するため、社会福祉施設等に対し支援金を支給する。  
（介護施設等（入所）：34千円/定員、介護施設等（通所）：20千円/定員、障がい福祉施設等（入所）：25千円/定員、障がい福祉施設等（通所）：20千円/定員、保護施設：47千円/定員）

##### ◆医療関係施設等に対する物価高騰対応支援（令和7年度） 事業費：3億1,410万円

安定した事業継続やサービスの質を確保するため、医療関係施設等に対し支援金を支給する。（施術所、助産所、歯科技工所：60千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府堺市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	62億5125万円
うち令和7年度 交付決定額	18億0691万円（29%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	44億4434万円（71%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆水道料金の減額 事業費：19億8600万円

###### ①事業内容

物価高騰等により影響を受ける市民や事業者を支援するため、令和8年2月～7月検針分（6か月分）の水道料金のうち基本料金を免除。

###### ②対象者

給水契約者（家庭、事業者） 約35万件

※公共施設（国・地方公共団体が給水契約者の場合）は対象外

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府岸和田市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	18億0660万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0556万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	16億0104万円（89%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆令和7年度岸和田市住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活者（低所得世帯）を支援するため、一人当たり5,000円を給付する。

◆国の経済対策に係る水道料金の減額事業 事業費：556万円

物価高騰の影響を受けている市民・事業者を支援するため、水道料金の基本料金部分を全額減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府豊中市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	30億5842万円
うち令和7年度 交付決定額	30億5842万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応食費支援事業 事業費：11億6,452万円 ※食料品特別加算を活用

市内の全世帯に対しお米券（使用期限：令和8年9月まで）を配布し、米価高騰による家計への負担感軽減を図るもの。  
1世帯あたり4,400円を発行。

##### ◆プレミアム付デジタル商品券 事業費：9億9,800万円 ※食料品特別加算を活用

一口あたり2,000円のプレミアムが上乗せされたデジタル商品券（使用期限：令和8年9月まで）を発行し、物価高騰による家計負担の軽減を図るもの。  
影響を特に強く受ける子育て世帯については、1世帯あたり3,000円を加算して発行。

##### ◆プッシュ型マチカネポイント付与事業 事業費：8億5,640万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル地域ポイントをプッシュ型で付与し、物価高騰による家計負担の軽減を図るもの。一人当たり3,000円を付与するとともに、ひとり親家庭および19歳～22歳の若者については、3,000円を上乗せする。

##### ◆小学校給食費を前倒しで無償化 事業費：2億3,206万9千円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度1月～3月の市立小学校の給食費を無償化する。

##### ◆学校給食食材費高騰対応 事業費：4億2,555万5千円 ※食料品特別加算を活用

市立小中学校の給食費について、物価高騰による増額分を保護者負担とせず公費負担とするもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府池田市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億6308万円
うち令和7年度 交付決定額	7億3823万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2485万円 (14%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆水道料金等減免事業 事業費：3億5731万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～8月検針分の4ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額880円等）を減免。

##### ◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口7000円相当の商品券を5000万円で販売。プレミアム率40%。）を10万セット発行。市民1人当たり最大4口まで購入可能。

##### ◆物価高騰対策食糧支援事業 事業費：3375万円 ※食料品特別加算を活用

市内に一定期間在住する16～22歳の方（高校生・大学生のほか、すでに働いている方を含む）に食料品現物を無償で配布（配布時期：令和8年6月下旬を予定）。

##### ◆学校給食費無償化事業 事業費：1億4065万円 ※食料品特別加算を活用

国による市立小学校の給食費無償化に合わせて、市立中学校及び義務教育学校（後期課程）の令和8年度給食費を無償化し、保護者負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府吹田市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	26億4648万円
うち令和7年度 交付決定額	26億4648万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：7億4,081万円** ※食料品特別加算を活用  
1口7千円の食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年8月まで）を5千円で販売。1人あたり3口まで購入可。
- ◆**高齢者へのギフトカード送付事業 事業費：5億3,325万円** ※食料品特別加算を活用  
市内65歳以上の高齢者を対象に、食料費等の購入のためのギフト化カード5千円分を配付。
- ◆**物価高対応子育て応援手当事業 事業費：6億8,307万円**  
18歳までの子ども1人あたり1万円を支給。

#### 事業者支援

- ◆**中小企業者の生産性向上に向けた補助事業事業費：1億4,000万円**  
中小企業等の賃上げ環境を整備するため、市内に主たる事業所を有し、創業1年以上の事業実績がある中小企業者に対して、生産性向上に資する設備導入費用（補助上限：200万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助。
- ◆**福祉施設等への応援金事業事業費：3億2,080万円**  
市内に所在する保育所等、障がい児通所支援事業所、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、定員等に応じて支援金を交付することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府泉大津市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億6543万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7858万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8685万円 (13%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆泉大津くらし応援クーポン事業 事業費：5億7858万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の生活を直接的に支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の持続的な活性化を図るため、全市民を対象に紙媒体の割引クーポン券（7,000円分）を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府高槻市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	28億2852万円
うち令和7年度 交付決定額	21億2852万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7億0000万円 (25%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**プレミアム付商品券事業（第8弾） 事業費（商品券販売収入を除く）：27億3298万5千円** ※食料品特別加算を活用  
 物価高騰の影響を受けている市民や市内のお店を支援するため、食料品購入にも使用できる1口2000円で最大5500円の商品券が購入できるプレミアム付商品券（スクラム高槻”地元のお店応援券”第8弾）を実施。利用開始は令和8年9月からで、1世帯当たりの購入口数を4口に拡大。

#### 事業者支援

- ◆**地域医療活動補助事業 事業費：1億1400万円**  
 物価高騰の影響を受けている市内の保険医療機関等に対し、地域医療体制の継続・維持を図るため、支援金を支給する。  
 （特定機能病院：300万円/施設、地域医療支援病院：150万円/施設、一般病院：75万円又は45万円/施設、医療診療所：30万円又は15万円/施設 等）
- ◆**社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：9960万円**  
 物価高騰の影響を受けている市内の社会福祉施設等に支援金を支給することで安定した事業運営の継続を図る。  
 （入所・入居系：30万円/施設（定員29人以下の場合15万円/施設）、通所系・訪問系：15万円/施設）
- ◆**教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所物価高騰対策支援事業 事業費：4005万円**  
 物価高騰の影響を受けている市内の教育・保育施設等（公立除く）に支援金を支給することで安定した事業運営の継続を図る。  
 （認定こども園等：30万円/施設、小規模保育所等：15万円/施設、認可外保育施設等：30万円又は15万円/施設、障がい児通所支援事業所15万円/施設）
- ◆**公共交通事業者特別応援金給付事業 事業費：1941万8千円**  
 物価高騰の影響を受けている市内に営業所を置く乗合バス事業者（高速バス除く）及びタクシー事業者に応援金を支給することで安定した事業運営の継続を図る。（バス：6万円/台、タクシー2万円/台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府貝塚市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億9187万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9800万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億9387万円 (50%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域ポイント市民給付事業 事業費：4億5,490万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で貝塚市の住民基本台帳に登録のある市民に対して、市民生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図ることを目的として、食料費等の購入のための市内加盟店で利用可能な「地域ポイント券（5,000円相当、利用期限：令和8年9月まで）」を配布する。

##### ◆物価高騰に対応した学校園給食食材費追加支援補助事業 事業費：4,068万円

学校給食の食材費を管理する学校給食会に対して、物価高騰の影響による給食食材費の増額分を補助することにより、市内の小・中学校及び幼稚園に通う児童・生徒・園児の保護者が負担する給食費を値上げすることなく、給食の質及び量を維持し、安定的な供給を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府守口市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	12億6940万円
うち令和7年度 交付決定額	12億6940万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆守口市生活応援商品券発行事業 事業費：12億8832.5万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民に対して、食料品を含む消費の下支えを通じた生活安定支援と市内消費喚起による地元事業者への経済的支援を目的に、市内各店舗で使用できる独自商品券「守口市生活応援商品券」を発行する。

○支援方法：市民に対して、1人あたり9,000円分の商品券を配布

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府枚方市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	31億9519万円
うち令和7年度 交付決定額	19億0399万円 (60%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	12億9121万円 (40%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆食料品の物価高騰対策に係る給付金 事業費：19億1,144万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、各世帯に市民一人当たり4千円の現金支給を行う。

##### ◆水道料金の福祉減免制度対象世帯への支援 事業費：3,420万円

水道料金の福祉減免制度対象世帯に1世帯当たり3千円を「食料品の物価高騰対策に係る給付金」に加算して現金支給を行う。

##### ◆学校給食費支援事業 事業費：3億4,697万円 ※食料品特別加算を活用

物価上昇による小中学校の給食の食材料費の上昇分を補填する形で支援することにより、保護者負担となる給食費を引き上げることなく、食材料を安定的に確保し、献立通りの給食を継続して提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府茨木市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	19億9110万円
うち令和7年度 交付決定額	9億9110万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	10億0000万円 (50%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆重点支援地方交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業 事業費：11億6,697万 ※食料品特別加算を活用

市内飲食店や小売店舗等で食料品等に利用できるプレミアム付商品券（使用期限：令和8年8月まで予定）を1冊5,000円分の商品券を2,500円で販売。1世帯あたり3冊まで、65歳以上のみで構成される世帯は4冊まで購入可能。

##### ◆小学校給食費の無償化事業 事業費：1億6,089万 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和7年度3学期（令和8年1月～3月）に係る小学校給食費を無償化。

##### ◆省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）への買い換え補助事業 事業費：1億1,843万

家庭の経済的負担を軽減するとともに、省エネの促進を図るため、市内店舗で買い換え（新規購入は対象外）、購入・設置（6月1日～9月30日）が完了する新品のエアコン・冷蔵庫を対象に、省エネ家電への買い換えを補助。

#### 事業者支援

##### ◆賃金を引き上げた中小企業等への支援事業 事業費：2億7,820万

人材の確保と従業員の生活支援を両立するとともに、物価高騰の影響を受ける市内中小企業等を支援するため、賃金の引上げを行った事業者に対し、賃金引上げ奨励金を支給（従業員1人あたり3～5万円）することで市内中小企業を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府八尾市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	23億6835万円
うち令和7年度 交付決定額	20億1835万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億5000万円 (15%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆**八尾市物価高騰対応市民応援給付金 事業費：16億9,887万円6千円** ※食料品特別加算を活用  
物価高騰等の影響を受ける市民に対し、食料品の支援を含めた家計の負担軽減を図るため、1人あたり6,000円の市民応援給付金を支給する。

◆**水道基本料金の減免 事業費：3億7,976万円9千円**  
物価高騰が市民生活に多大な影響を及ぼしていることに鑑み、家庭及び事業者への支援策として、令和8年3月検針分からの水道料金の基本料金4ヶ月分を無料とする。ただし、官公庁を除く。

#### 事業者支援

◆**医療機関物価高騰対策一時支援金交付事業 事業費：6,256万9千円**  
物価高騰の影響を受ける市内保険医療機関（病院、診療所）、保険薬局に対し、支援金を交付することで経済的負担を軽減する。

◆**介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業 事業費：6,218万6千円**  
光熱水費及び食糧費の高騰に伴う負担を軽減し、介護サービスの提供体制の維持・継続を支援する。

◆**意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度 事業費：5,400万円**  
中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備を支援するため、収益力向上に向けた投資費用の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府泉佐野市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億5492万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5492万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策支援事業 事業費：5072万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯を支援するため、大阪府が実施している「子ども・若者食費支援事業システム」を活用し、大阪府事業で実施される、対象者一人あたり10,000円相当の食費支援に加え、さらに対象児童一人あたり一律3,000円相当の食費支援を実施。

##### ◆さのぼ物価高騰対策業務 事業費：8億500万円 ※食料品特別加算を活用

地域ポイント「さのぼ」カード保有者に対して、1人あたり10,000ポイントを付与。

##### ◆水道減免繰出事業 事業費：3500万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額275円（2・3月検針分、月額550円（4月検針分の3月分））を減免。

#### 事業者支援

##### ◆原料米価格支援事業 事業費：1000万円

原料米（加工用米、酒造好適米、主食用米）の価格高騰の影響を特に受けている食料品、酒類等製造業の事業者に対し、経営の維持と安定を図っていたため、令和7年中の原料米の仕入価格高騰分に対し補助金（補助上限100万円）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府富田林市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億4456万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8943万円 (28%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7億5514万円 (72%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応食費支援事業 事業費：2億5042万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰等の影響を受けた市民への支援策として、令和8年1月1日時点で住民登録のある全市民に対し、1人あたり4,400円分のおこめ券（使用期限：令和8年9月30日まで）を世帯単位で配布し、家計の負担軽減を図る。

##### ◆水道基本料金半額減免延長実施事業（R7） 事業費：4328万円

大阪広域水道企業団を通じて、市内の水道契約者（市民・事業者）に対し、令和8年2・3月分の2か月分の水道料金のうち基本料金部分の半額（一般家庭の場合、2か月で税別796円）を減免することで、物価高騰等の影響を受けた市民・事業者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府寝屋川市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	20億6260万円
うち令和7年度 交付決定額	20億6260万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応現金給付事業 事業費：22億4,080万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰に直面する市民生活の負担軽減のため、令和8年1月1日現在の給水契約者及び集合住宅において直接給水契約のない方に対して、一括現金給付（1世帯あたり18,020円）を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府河内長野市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億8,365万円
うち令和7年度 交付決定額	9億8,365万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**河内長野市食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：8億9,272万5千円** ※食料品の特別加算を活用  
食料品等の物価高騰の影響を受けるすべての市民に対して、1人あたり7,000円分の市内の取扱登録店舗で食料品などの購入に使える電子クーポンまたは紙クーポンを配布します。
- ◆**保育施設副食費免除事業 事業費：8,465万8千円**  
3歳～5歳児を対象に、令和8年4月～令和9年2月までの間、副食費を無償化します。
- ◆**こども習い事・体験チャレンジ手当支給事業 事業費：7,622万9千円**  
新小学5年生～新中学3年生を対象に、習い事や文化・スポーツ・芸術などに触れる機会を得られるよう、一人あたり2万円の手当を支給します。
- ◆**学校給食支援事業 事業費：5,796万8千円** ※食料品の特別加算を活用  
小学校では、令和8年4月より、国による支援基準額を超過する食材費を市が負担し、給食費を完全無償化します。  
また中学校では、選択制給食時の給食費の一部軽減に加え、全員給食が開始後の令和9年1月～3月の間、給食費を無償化します。
- ◆**バス無料デー実施事業 事業費：4,280万5千円**  
令和7年度に引き続き、令和8年4月から令和9年3月まで、毎月第1・第3土曜日に無料デーを実施し、公共交通の利用を促進します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府松原市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億3571万円
うち令和7年度 交付決定額	7億2103万円 (63%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億1469万円 (37%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応臨時給付金事業 事業費：6億7,928万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化し、家計にその影響が強く及んでいる現状を鑑み、全市民に向けて1人当たり現金5,000円の給付を行なうことで、迅速により広く食料品の支援をはじめとした家計の負担の軽減を図ることを目的に臨時給付金を支給するもの。

##### ◆令和7年度松原市臨時プレミアム付商品券事業 事業費：2億7,675万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた世帯に対する食料品の支援をはじめとした家計支援と市内消費の喚起による市内事業者の販売促進を目的に、10,000円分の購入で3,000円（紙商品券）または4,000円（電子商品券）分のプレミアムがついた市内の取扱加盟店で利用することのできるプレミアム付商品券を発行するもの。

##### ◆水道基本料金の無料化事業 事業費：4,173万円

物価高騰対策として、市民生活及び経済活動を支援することを目的に市内すべての家庭及び事業者に対する令和8年3月検針分の水道基本料金の減額を実施するもの。（令和8年4月～8月検針分についても令和8年度の重点支援地方交付金を活用して無料化事業を実施予定。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府大東市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億1526万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7970万円 (77%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億3557万円 (23%)

※端数処理により合計額にずれが生じることがあります。

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰市民生活支援事業 事業費：9億9千3百万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等をはじめとした物価高騰による負担を軽減するため、全市民1人あたり8千円の現金給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府和泉市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	16億2234万円
うち令和7年度 交付決定額	11億6234万円 (72%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億6000万円 (28%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆お買い物割引チケット事業（第8弾） 事業費：12億1886万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、市民生活の支援（食料品の支援含む）を行うとともに、消費喚起及び商業活性化を図るため、全市民にお買い物割引チケット（1人あたり6,000円分）を配布するもの。

##### ◆物価高騰に伴う学校給食費の支援事業 事業費：8400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化し、安定的な給食運営の継続が困難な状況下において、現行の給食費では不足する費用を公費負担（小学校：月500円、中学校：月590円）することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。

##### ◆水道料金減額事業 事業費：330万円

物価高騰対策として、市民生活及び事業者支援を目的に、水道料金の基本料金全額を6か月間減額するもの。

#### 事業者支援

##### ◆小中学校の光熱費高騰分への充当 事業費：3億1314万円

エネルギー価格高騰の影響により、光熱費が増加している状況の中、価格高騰分に対し、当該交付金を充当することで、安定的な学校運営の継続を図るもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府箕面市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	10億7977万円
うち令和7年度 交付決定額	7億2400万円（67%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3億5577万円（33%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆食料品価格高騰対応市緊急支援事業 事業費：7億2,400万1千円 ※食料品特別加算を活用

米をはじめとした食料品価格高騰は子育て世帯から高齢者世帯まで幅広く全世代に、また所得有無等にかかわらず大きな影響が生じているため、価格下落のめどが立っていない中で、安定的な市民生活を支援していくために緊急的に支援金を1人5,000円給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府柏原市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億4928万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3887万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億1041万円 (32%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域応援商品券事業 事業費：4億200万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に活用できる「柏原市地域応援商品券（利用期間：7月1日～9月30日まで）」を1人あたり5,000円分発行。利用可能店舗は柏原市内の登録店舗に限ります。

##### ◆水道料金減免実施負担金事業 事業費：5,200万円

柏原市の給水区域内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額704円相当）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府羽曳野市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億6789万円
うち令和7年度 交付決定額	10億6789万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆商品券配布事業 事業費：7億842万円 ※食料品特別加算を活用  
物価高騰による負担を軽減し、地域経済の活性化を図るため、商品券配布による購買促進支援事業として、食料品購入を含む生活者支援を行う。(65歳以上 8,000円分 64歳以下 5,000円分支給)
- ◆水道料金の減免対策事業 事業費：2億4,556万円  
物価高騰が長期化する中、生活者・事業者・団体等が少なからず影響を受けており、支援対象の属性を問わず、分け隔てなく経済的負担の軽減を図るため、広く利用されている上水道にかかる基本料金12か月分を半額減免等する。
- ◆学校給食費支援事業 事業費：4,116万円 ※食料品特別加算を活用  
食材費等の物価高騰による影響を受ける市立学校に通う児童又は生徒の保護者負担を増やすことなく、安定的な学校給食を実施するため、食材費等の値上がりの一部分を学校給食費保護者負担支援金として支給する。(支援対象から教職員は除く。また1学期・2学期に限る。)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府門真市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	10億1748万円
うち令和7年度 交付決定額	9億0971万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億0777万円 (11%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援・事業者支援

#### ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付デジタル商品券発行事業 事業費：約6億3,500万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に住民登録のある12歳以上の者に対し、門真市内で使えるプレミアム付デジタル商品券を発行することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。

- ✔ 市内の登録店舗で利用できるプレミアム(50%)付デジタル商品券を発行
- ✔ 令和8年6月頃から販売開始予定
- ✔ 1口5,000円で7,500円分のデジタル商品券を販売
- ✔ 20万口発行、先着1人2口まで(1人あたり最大5,000円分お得)

#### ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した高齢者おでかけ応援事業 事業費：約2億3,400万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、門真市に住民登録のある65歳以上の者にギフトカードを送付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。

- ✔ 1人5,000円分のJCBギフトカードを送付
- ✔ 令和8年3月5日から順次発送

#### ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子ども食費支援事業 事業費：約7,600万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に居住する妊婦及び18歳以下の子どもにお米クーポンや食品セットを現物で給付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。なお、大阪府と子ども食費支援事業に係る協定を締結し、大阪府との共同実施のもと、大阪府が構築したシステム(子ども・若者食費支援事業システム)を活用して事業を実施する。

- ✔ 府内の登録店舗で利用できる1人5,000円のお米クーポン又は食料品セット(ECサイトで選択)のどちらかを給付
- ✔ 令和8年3月26日から受付開始予定

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府摂津市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億2975万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2975万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策割引券発行事業 事業費：5億7,040万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた店舗及び市民の家計の支援を目的として、食料品等の購入に利用できる割引券（利用期限：令和8年6月30日まで）を、市内の登録店舗で使用できる形で、市民1人当たり6,500円分発行する。

##### ◆小学校給食事業 事業費：6,234万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う子育て世帯支援として、食料品等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和7年度3学期に係る小学校給食費を無償化します。

#### 事業者支援

##### ◆物価高騰対策介護サービス事業所等支援金事業 事業費：1,950万円

摂津市内に所在する介護サービス事業所等のうち、大阪府の指定または本市の指定・委託を受けた特定のサービスに該当する介護事業所に対し、支援金を支給します。

##### ◆物価高騰対策医療施設等支援金事業 事業費：1,400万円

摂津市内に所在する、保険医療機関の指定を受けた病院・診療所、保険薬局の指定を受けた薬局に対し、支援金を支給します。

##### ◆物価高騰対策障害福祉サービス事業所支援金事業 事業費：775万円

摂津市内に所在する障害福祉サービスを提供する事業所（指定管理施設を除く）に対し、支援金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府高石市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億6988万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4564万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億2424万円 (48%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付き電子商品券事業 事業費：1億7,032万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者の負担軽減策として、食料品を含む地域内で使用できるプレミアム付電子商品券を発行する。

##### ◆水道料金減免事業 事業費：8,043万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額減免する。

#### 事業者支援

##### ◆民間特定教育・保育施設等物価高騰対策運営支援助成金 事業費：1,616万円

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市内の民間特定教育・保育施設に対し助成金を交付することで、保育運営の負担軽減を図り、もって安定的な教育・保育を提供することとともに、実費徴収に係る給食費の値上げを抑制することを目的とし、助成金を交付する。

##### ◆電子クーポン発行補助事業 事業費：200万円

物価高騰の影響を受ける消費者の負担軽減を図るため、電子クーポンを発行する事業者に対し、クーポン発行に要する経費を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府東大阪市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	41億7831万円
うち令和7年度 交付決定額	41億7831万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 (詳細は別途実施計画をご覧ください)

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策給付金支給事業 事業費：42億6千万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が所得や世代を問わず市民全体におよぶ中、市民生活を幅広く支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、市民一人当たり7,000円の給付金を支給します。また、非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に属する市民に対して世帯員一人あたり2,000円の給付額を上乗せします。

※事業費の全部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府泉南市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億4481万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4481万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応地域振興券配布事業 事業費：6億950万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び市内事業者支援のため、市内登録店舗で使用できる地域振興券（使用期限：令和8年7月末まで）を1世帯あたり2万円分発行。

#### 事業者支援

##### ◆物価高騰対応施設園芸生産者支援事業 事業費：1500万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている、市内農地等にて園芸施設を用いて農産物（野菜・花卉等）を生産する事業者等に対し、ビニールハウス等園芸施設で用いられる電気料金について、直近1年分のエネルギー価格の高騰分の1/2を支援（上限50万円/件）。

##### ◆物価高騰対応漁業協同組合支援事業 事業費：300万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内漁業協同組合に対し、使用する冷蔵施設等の電気料金について、直近1年分のエネルギー価格の高騰分の1/2を支援（上限150万円/件）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府四條畷市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億3480万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3682万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9797万円 (18%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活支援・地域経済活性化事業(令和7年度・特別加算分) 事業費：4億3584万円 ※食料品特別加算を活用

市内で使用できる食料費等の購入のための商品券を1人あたり7千円分発行。(令和8年4月末現在に、本市住民基本台帳に登録のある人等)加えて、市内経済の下支えを目的に配布。

##### ◆水道基本料金減免事業 事業費：98万円

使用の有無にかかわらず安定給水を維持する必要がある中で、物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者の経済的負担軽減として、水道の契約に伴い固定的に生じる基本料金の検針6ヶ月分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府交野市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億9279万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5004万円 (22%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億4276万円 (78%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆上水道基本料金の2カ月免除事業 事業費：8,700万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、上水道基本料金の2ヶ月（R8.2月～3月検針分）免除措置を実施（公共施設分を除く）

##### ◆学校給食費値上げ分に対する補助事業 事業費：4,629万7千円 ※食料品特別加算を活用

材料費や原油価格の高騰に伴い令和6年度から2度値上げしている学校給食費について、その影響を受ける保護者を支援するため、当該値上げ相当分を補助し、保護者負担を据え置く（教職員分を除く）

##### ◆小学校1～4年生給食費無償化事業 事業費：3,481万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減のため、小学校1～4年生の給食費R8.1月～3月分の無償化を実施（教職員分を除く）

##### ◆小学校5年生に係る給食費無償化事業 事業費：3,092万9千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減のため、新たに小学校5年生の給食費無償化を実施（教職員分を除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府大阪狭山市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億7394万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9279万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億8115万円 (49%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**高齢者さやりんポイント給付事業** 事業費：1億4,336万円 ※食料品特別加算を活用  
物価高騰の影響を受けた高齢者に対する生活支援として、65歳以上の市民に8,000円分のさやりんポイントを給付。  
※令和8年5月ポイントカードを送付予定
- ◆**小・中学校給食費物価高騰対策補助金事業** 事業費：596万円 ※食料品特別加算を活用  
市内小・中学校において、栄養バランスや量を維持した給食を実施するため、学校給食会に対して、食材費の高騰分に係る経費を補助。
- ◆**水道基本料金減免事業** 事業費：1億6,056万円  
市民・事業者を対象に水道料金の基本料金を、令和8年4月検針分から9月検針分までの6か月間、無料化。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府阪南市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億2579万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0540万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億2039万円（23%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域振興券発行事業 事業費：3億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

長引く食料品等の物価高騰による市民生活の負担増を踏まえ、市民生活を支援するとともに、市内の事業者を支援することで地域消費の拡大と地域経済の活性化を図るため、市域内に店舗がある商店等において使用できる地域振興券（紙媒体・使用期限：令和8年9月末）1人あたり6千円を全市民に配布。

##### ◆はんなん地域ポイント事業（追加分） 事業費：4,245万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費を喚起し、事業者支援につなげるため、「はんなん地域ポイント」を導入して市独自のポイントを給付する事業の上乗せ分とする。（内訳：ポイント原資40,000千円＋交付原資配布に係る手数料2,960千円＝42,960千円）

#### 事業者支援

##### ◆阪南市物価高騰対策漁業経営継続支援補助金事業 事業費：1,272万円

各漁協に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援することで、本市の重要な産業である漁業の経営継続を図る。  
市内3漁協に登録されている漁船159隻における燃油費用（1隻約800リットル相当、漁8日分）及び船の維持管理費等を交付対象とする。  
（内訳：漁船1隻につき一律80千円×159隻＝12,720千円）。

##### ◆阪南市物価高騰対策農業者支援補助金事業 事業費：110万円

地元産の農作物の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的とする。市内認定農業者に対し、地産地消の農業に関する費用（肥料・飼料・燃料等事業経営に要する経費）に伴う費用を交付対象経費とする。（内訳：50千円×22名＝1,100千円）

##### ◆阪南市物価高騰対策畜産農業者支援補助金事業 事業費：412万円

地元産の畜産物の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげることを目的とする。市内認定（畜産）農業者に対し、地産地消の畜産に関する費用（飼料に要する経費）に伴う費用を交付対象経費とする。（内訳：25千円×165頭＝4,125千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府島本町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億8510万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2920万円 (80%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5590万円 (20%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策商品券事業 事業費：2億3,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。住民1人あたり6千円の商品券を配布。

##### ◆ひとり親家庭等応援手当事業 事業費：240万円

物価高騰の影響を受けたひとり親家庭等、困窮世帯の負担軽減を目的に支援する。（児童扶養手当対象の児童1人あたり1万円）

#### 事業者支援

##### ◆医療機関等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：531万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の医療機関・薬局を支援する。（病院50万円、一般診療所10万円、歯科診療所10万円、薬局10万円）

##### ◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業【介護事業所分】 事業費：244万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の介護・障害サービス事業所を支援する。（特別養護老人ホーム35万円、地域密着型特別養護老人ホーム20万円、介護老人保健施設35万円、グループホーム20万円、通所介護（入浴あり）10万円、通所介護（入浴なし）5万円、住居介護支援3万円、訪問介護3万円、訪問看護3万円、有料老人ホーム5万円）

##### ◆保育所等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：200万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の保育所及び認定こども園を支援する。（保育所30万円、認定こども園30万円、小規模保育所10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府豊能町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3063万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3063万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆お買い物クーポン券配布事業 事業費：2億1,186万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのお買い物クーポン券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり12,000円分発行。

##### ◆子育て生活応援給付事業 事業費：786万円

18歳以下の子どもがいる子育て世帯に対して、子ども1人あたり5,000円を給付。

##### ◆在宅高齢者等外出支援事業 事業費：458万円

一般の交通機関や自家用自動車での外出が困難な高齢者や障害者の方に対し、物価高騰が続く中、高齢者等の経済的負担の軽減や自立した生活支援を目的として、自宅から町内への外出を支援するための送迎サービスを行う。

#### 事業者支援

##### ◆介護サービス事業所支援事業 事業費：580万円

町内に所在する介護サービス事業所に対して、電気・ガス等の物価高騰に係る支援金を交付することにより、事業運営の安定化を図る。（1事業所あたり20万円）

##### ◆障害福祉サービス事業所等支援事業 事業費：170万円

町内に所在する障害者（児）通所事業所、相談支援事業所及び障害者入所施設に対して、電気・ガス等の物価高騰に係る支援金を交付することにより、事業運営の安定化を図る。（定員50名以上の入所施設：1施設あたり30万円、その他の施設及び事業所：1施設又は1事業所あたり20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府能勢町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5918万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5918万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆能勢町物価・食料品等価格高騰対策商品券交付事業：1億6千913万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月15日まで）を、令和8年1月31日時点で本町に住民登録のある方に対し、1人あたり1万8千円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府忠岡町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億8001万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0601万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7400万円 (41%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆忠岡町地域振興券事業 事業費：8,987万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、忠岡町内の消費喚起および地域商業の活性化を図ることを目的に、忠岡町内の登録店舗で食料品等の購入に使える地域振興券（1人あたり5,000円）を配布する。

##### ◆物価高騰対策臨時省エネ製品買い替え促進事業 事業費：860万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける住民生活への支援及び温室効果ガスの削減を目的に、一定基準を満たす省エネ製品（エアコン・電気冷蔵庫・照明器具・電球）への買い替えを行う住民に対し、購入費の一部を補助する。

- ・補助額：エアコン・冷蔵庫・・・30,000円  
照明器具・電球・・・20,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府熊取町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億4799万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5468万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9332万円 (21%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域振興券事業 事業費：2億4311万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている住民生活及び地域経済を支援するため、熊取町内に居住する住民に対して、町内の店舗、事業所等で使用できる地域振興券を一人につき5,000円交付する。

対象者：令和8年1月1日基準日に熊取町住民基本台帳に記載されている者

令和8年8月28日までに記載された新生児

使用期間：令和8年3月25日から令和8年8月31日

##### ◆町立小中学校給食費無償化等事業 事業費：1億4357万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響が大きい子育て世帯の支援及び教育費の負担が増える小中学生の保護者に対し、子育て支援の充実を図るため、町立小学校及び町立中学校の全生徒の給食費無償化（食材価格高騰対応に係る費用含む）することにより、子育て世帯の生活を支援する。

対象者：小中学校に通う生徒の保護者

期間：令和7年度小学校給食費食材価格高騰分を支援（3学期に関しては全額無償）

令和7年度中学校給食費全額無償化

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府岬町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億8111万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3583万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4529万円 (25%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆住民生活支援事業 事業費：8,890万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、生活者の食料品購入等の経済的な負担軽減のため、全住民を対象に1人あたり5,000円を給付する。

##### ◆住民生活支援（高齢者加算）事業 事業費：2,865万円 ※食料品特別加算を活用

1人あたり5,000円の給付に加え、65歳以上の高齢者を対象に1人あたり5,000円の加算給付を行う。

##### ◆住民生活支援（現役加算）事業 事業費：3,445万円 ※食料品特別加算を活用

1人あたり5,000円の給付に加え、19歳から64歳までの住民を対象に1人あたり5,000円の加算給付を行う

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府太子町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5495万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1922万円 (77%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3573万円 (23%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆太子町生活応援おこめ券配布事業【第二弾】 事業費：1億1,728万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける住民に対し、1人あたり8,800円分のおこめ券（使用期限：令和8年9月まで）を配布することにより、家計への応援並びに地域経済の活性化を目的とする。

##### ◆学校園給食費物価高騰対策補助事業 事業費：94万円 ※食料品特別加算を活用

町立の学校園の給食費における食料品等物価高騰分（令和8年3月の1食あたり80円分）の支援を行い、保護者負担を増やすことなく、安定的な給食の提供を行う。なお、教職員の給食費は対象として含んでいない。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 大阪府河南町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億9141万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9141万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆地域通貨推進事業 事業費：1億5101万円 ※食料品特別加算を活用

- ・全住民へ6,500円分のカナちゃんコイン（地域通貨）プリペイドカードを令和8年5月～6月頃に送付。
- ・カナちゃんコインを使って買い物すると、決済額の20%のポイントを還元。令和8年3月と12月頃に計2回実施。

#### ◆大阪広域水道企業団負担 事業費：3420万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年8月～令和9年3月の8か月分の水道料金のうち基本料金を全額減免。

#### ◆学校給食費物価対策臨時事業 事業費：587万円 ※食料品特別加算を活用

令和4年度から小中学校の学校給食を実施しており、食材の物価高騰が続くなかにおいても、学校給食の質や量を維持し、おいしい給食を児童・生徒たちに提供。

#### 事業者支援

#### ◆介護施設等・医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：620万円

町内の介護施設等（入所施設、通所施設、訪問施設）および医療機関等（診療所（医科・歯科）、保険薬局、施術所）に対して補助することで安定的なサービスや事業を継続できるよう支援。

#### ◆肥料価格高騰緊急対策支援金事業 事業費：136万円

農業収入100万円以上の個人・法人に、支援金を給付。給付額は、売上額に応じ、大阪府肥料価格高騰対策支援金の1/2を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府千早赤阪村

## ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億 182万円
うち令和7年度 交付決定額	1,231万円(12%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	8,951万円(88%)

## ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

### 生活者支援

#### ◆千早赤阪村応援商品券事業 事業費：1億149万円 ※食料品特別加算を活用

長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して、村内登録店舗のみで利用できる商品券(1人20,000円分)を全村民に配布し、村民の経済的負担を軽減するとともに、地域経済の喚起・下支えを行う。

#### ◆学校給食安心安全(学校給食無償化事業)事業 事業費：836万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける小中学校保護者の経済的負担を軽減するため、令和7年度における給食費の保護者負担額を0円とし、対象児童生徒の100%に無償化を実施する。

### 事業者支援

#### ◆千早赤阪村路線バス等通学定期券購入補助金事業 事業費：300万円

物価高騰の影響を受ける学生の通学に対して負担軽減のため令和8年4月から令和9年3月までの定期券購入費に定額助成を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	327億7971万円
うち令和7年度 交付決定額	212億6164万円（65%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	115億1807万円（35%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆ひょうご家計応援キャンペーンはばタンPay+（プラス） 事業費：102億8500万円

長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計を応援し、個人消費の下支えをするため、プレミアム付きデジタル商品券を1口5,000円（1人につき4口まで）販売。

##### ◆LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減 事業費：5億3600万円

LPガス利用者（消費家庭・販売事業者）への支援として、473,000契約を対象に、令和8年1月～3月のLPガス利用料金に対して支援金（1契約あたり1,050円）を給付。

##### ◆出産・産後ケア施設整備事業 事業費：5600万円

物価上昇の厳しい環境の中でも妊婦の希望に応じた出産や産後ケアを行える環境を整備するため、老朽化した設備・備品の更新等、現場ニーズに対応した緊急支援を実施。300千円×373施設×1/2

#### 事業者支援

##### ◆医療機関等における光熱費等高騰対策 事業費：25億848万円

物価高騰の影響を受けている医療機関に対して、光熱費及び食糧費の上昇分を支援。  
（有床施設：29千円/床、無床施設：43千円/施設、薬局：43千円/施設）

##### ◆稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業 事業費：21億1600万円

売り上げの増加につながる設備導入に対して中小企業を支援することで、物価高騰や社会情勢の変化にも負けない“稼ぐ力”の強化につなげる。  
（設備投資補助金3,000千円/件）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県神戸市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	110億2727万円
うち令和7年度 交付決定額	10億5000万円 (10%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	99億7727万円 (90%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆社会福祉施設に対する運営支援事業 事業費：9億1,400万円 ※食料品特別加算を活用

介護・障害福祉サービス施設や児童福祉施設等に対して、光熱費・食材費等の支援を実施することで、当該施設の持続的な運営を実現し、利用者に対する安定的なサービス提供につなげる。

##### ◆学生を起用したスマホ教室の開催 事業費：1億600万円

物価高騰の影響を受ける学生に対して、雇用機会の創出と報酬単価の引上げによる金銭的な支援を行うため、学生を起用した高齢者向けのスマホ教室を開催する。

#### 事業者支援

##### ◆エネルギー価格高騰対策・設備更新補助事業 事業費：4億4,600万円

物価高騰の影響を受ける市内中小事業者に対して、持続的なコスト削減を支援することで、経営基盤の強化と成長を促進するため、既存設備から省エネ設備への更新費用を補助する。（補助上限：50万円、補助率：設備導入費用の1/2）

##### ◆省力化を促進する製品の研究・開発・実証補助金 事業費：1億5,000万円

物価高騰の影響を受ける市内事業者に対して、業務の省力化につながる製品を開発する際の研究・開発費用、開発した製品の实証事業にかかる費用を補助する。（補助上限：5,000万円）

##### ◆燃油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援事業 事業費：7,500万円

燃油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者に対して、運行経費の一部（燃料費等）について、保有台数に応じた支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県姫路市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	41億5787万円
うち令和7年度 交付決定額	41億5787万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆ギフトカード配布事業 事業費：30億円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰による生活費の負担軽減のため、全市民を対象に、世帯員1人につき5,000円分を合計した金額をチャージしたプリペイド型ギフトカードを世帯ごとに1枚給付。（使用期限：令和8年12月末まで）。

##### ◆省エネ家電買換え促進事業 事業費：5億7,000万円

物価高騰対策、地球温暖化対策の一環として、省エネ基準を達成している住宅用家電製品（エアコン及び冷蔵庫）に買換えた市民に対し、買換え費用の一部を補助。（1件あたりの補助上限額70千円）

##### ◆物価高騰の影響による公立小中学校等における学校給食用食材購入費 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者支援として、給食物資高騰に係る費用の一部を公費負担し、安定的に学校給食を提供。

#### 事業者支援

##### ◆地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業 事業費：2億4,000万円

市内で運行（運航）継続に取り組む地域公共交通事業者に対し、運行（運航）に係る燃料価格高騰の影響を受けた経費を支援。（支援対象：乗合バス事業者、定期航路事業者、鉄道事業者、タクシー事業者）

##### ◆福祉施設等物価高騰特別対策給付金事業 事業費：3億2,000万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の私立福祉施設等の負担を軽減することにより、市民へのサービスの安定的な提供を確保するため、給付金を給付。（支援対象：障害福祉サービス事業所、保育所、放課後児童クラブ、高齢者福祉施設等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県尼崎市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	33億6708万円
うち令和7年度 交付決定額	27億2329万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	6億4379万円（19%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆全市民へのお米券の配布（尼崎市物価高騰対策生活応援事業）** 事業費：17億6694万円 ※食料品特別加算を活用  
 食料費などの物価高騰に直面する市民に対して、スーパーやドラッグストアで使用できるお米券（1人当たり3,080円分）を配布（使用期限：令和8年9月30日まで）
- ◆水道事業会計・下水道会計繰出・補助** 事業費：6億8000万円  
 市民・事業者を対象に6月か7月検針分について、水道料金の基本料金と下水道使用料の基本使用料を全額減免
- ◆学校給食の食材費高騰への支援（給食物資調達関係事業）** 事業費：1億1364万円 ※食料品特別加算を活用  
 食材の高騰が続く中であっても、これまで通りの栄養バランスがとれた給食を実施するため、令和7年度における小・中学校などの給食費のうち、物価高騰分の費用を公費で負担

#### 事業者支援

- ◆省力化・生産設備導入補助支援補助金** 事業費：1億1000万円  
 製造業や飲食・サービス業、建設業、運送業などの中小企業者の売上げの拡大や生産性の向上を後押しするために、省力化や生産性向上のための設備などを導入する経費の一部を補助  
 （補助上限：【通常枠】製造業200万円、非製造業100万円、【拡充枠】全業種（要件あり）500万円）
- ◆信用保証料補助金（信用保証料補助金関係事業）** 事業費：1億2000万円  
 中小企業者の資金繰りをスムーズにし経営リスクを減らすために、兵庫県中小企業融資制度の協調支援型特別貸付の信用保証料の一部を補助（対象となる融資に係る信用保証料のうち1/4以内を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県明石市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	26億3162万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2000万円 (24%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	20億1162万円 (76%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付デジタル商品券事業（あかしタコPay） 事業費：4億7,060万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が大きい食料品の支援を含めた、市民の生活支援のため、プレミアム率50%のデジタル商品券を販売し、物価上昇分を補助する。

##### ◆学校給食支援事業 事業費：1億3,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受け、負担が増加している保護者を支援するため、令和8年2月～3月分の小学校給食費を無償化するため、学校給食会に対して補助する（教職員等を除く）。

##### ◆ひとり親世帯への物価高対応支援給付金支給事業 事業費：4,770万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が大きい食料品を含めた支援として、ひとり親世帯へ支援金（1万円）を給付することで、対象者の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県西宮市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	33億2365万円
うち令和7年度 交付決定額	17億2216万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	16億0149万円 (48%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆おこめ券交付事業 事業費：13億7,175万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するための市民への支援として、全世帯を対象に、1世帯当たり4400円分の「おこめ券」を交付する。

##### ◆西宮市立学校給食費支援事業（第二次） 事業費：4億3,494万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による生活への影響を緩和するため、子育て世帯への経済的支援を行う。市立学校給食費について、令和8年1月分から3月分を0円とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県芦屋市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億6464万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3109万円 (41%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億3356万円 (59%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰による負担を軽減するためのキャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費（予算）：2億30万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に直面している生活者の負担を軽減するとともに市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進を図る観点から、市内の店舗（大手チェーン店を除く）でキャッシュレス決済を行った者に対し、一定のポイント（還元率20%・上限1,000円/回、6,000円/実施期間）を付与するもの【令和8年2月実施】。

#### 事業者支援

##### ◆介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業 事業費（予算）：6,079万円

物価高騰による影響を受ける市内の事業所等（障がい福祉サービス事業所・施設等、介護保険サービス事業所、私立保育所等（認可施設）、障がい児通所支援事業所、放課後児童健全育成事業を実施する事業所（市が運営するものを除く））に支援金を支給し、物価高騰下においても、市民生活に必要な福祉サービスの安定的な提供を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県伊丹市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	15億7770万円
うち令和7年度 交付決定額	10億8134万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4億9636万円（31%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆物価高騰対策支援事業事業費：1,480,503千円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象に「バニラ Visa ギフトカード※」を配付し、食料品等の物価高騰の影響を受けている家計の負担を軽減します。

※バニラ Visa ギフトカード・・・プリペイド式のカード、Visa 加盟店で利用可能

支援内容：1人あたり6,000円分

配布方法：世帯人数分の金額を1枚にまとめて世帯主に郵送

#### ◆公共料金等負担軽減事業（令和7年度補正分） 事業費：240,731千円

全市民・事業者を対象に、水道基本料金及び下水道基本使用料を、1期・2か月分（令和8年2月・3月徴収分）減免し、公共料金等の負担を軽減。

減免額：一般的な家庭（口径20mm）の場合

○水道基本料金 1,144円

○下水道基本使用料 1,298円 1世帯あたり2,442円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県相生市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億0137万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0137万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆相生市生活応援商品券事業 事業費：2億9,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の家計負担を軽減するとともに、市内商店及び飲食店での消費を促進し、地域経済を活性化させるため、市民1人（令和8年1月1日時点で相生市に住民登録がある人）に対し、額面10,000円（1,000円券×10枚）を配布する。

##### ◆公共施設電気料金高騰分支援事業 事業費：4,755万円 ※食料品特別加算を活用

直接住民の用に供する施設が物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的として、市内公共施設の施設電気料金高騰分を支援する。

##### ◆給食事業負担金支援事業（食材費高騰分） 事業費：355万円

食料費価格等の物価高騰の影響を受けている中で、食材費高騰分を市民に転嫁することなく、負担軽減を図るため、学校給食会に対し、児童生徒の給食費（食材費高騰分）相当分を支援する。

#### 事業者支援

##### ◆カキ種苗確保支援事業 事業費：2,000万円

種苗価格が高騰し、経営に影響が出ている養殖カキの生産者に対して、持続可能なカキ養殖経営の確立を図るため、カキ種苗購入費用の補助を行う。（補助上限：100万円、補助率：カキ種苗購入費用の1/2）

##### ◆燃料価格高騰に係る運送事業者支援事業 事業費：66万円

燃料価格高騰の影響を受けている市内運送事業者の負担軽減を図るため、燃料価格高騰分に対する支援金を交付する。（兵庫県トラック協会相生支部加盟の運送事業者に対し、トラック1台あたり5,500円を交付）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県豊岡市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億4529万円
うち令和7年度 交付決定額	7億9529万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億5000万円 (24%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：17億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等も購入可能な市内事業所で使えるプレミアム付商品券（使用期限：令和8年9月30日）1セット12,000円分を8,000円（プレミアム率50%）で市民対象に販売する。購入上限は1人2セット、子ども1人につき購入上限1セット追加。

##### ◆市民の省エネ家電買換え支援 事業費：2億470万円

市民の省エネルギー性能の高い家電の導入を促進することで、エネルギー負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量を削減する。補助率1/3以内（補助額1万円～5万円）とする。※対象は市内店舗で買換えにより購入する家電、1世帯1回限り。

##### ◆水道基本料金無償化第2弾 事業費：8,716万円

市内の水道利用者（口径13mmまたは20mm）※に対して、令和8年1月、2月または2月、3月の2か月分の水道料金のうち基本料金を減額する。  
※公共施設を除く

#### 事業者支援

##### ◆農林水産業者物価高騰緊急支援事業 事業費：9,376万円

農業機器や燃料代等高騰により生産コストが増大している市内農林水産事業者を対象に、生産コスト低減に資する機器導入を支援する。補助率1/2以内（対象事業者ごとに上限50万円）※対象機器は購入価格20万円（税抜）の農林水産機器等

##### ◆中小企業者向けエネルギー価格高騰対策等支援事業 事業費：9,331万円

市内中小企業者がコスト削減を図るために行う省エネ設備への更新及び熱中症予防対策設備導入の取組みを支援する。補助率1/2以内（省エネ設備：下限10万円～上限50万円、熱中症対策設備：下限5万円～上限30万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県加古川市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	20億6870万円
うち令和7年度 交付決定額	15億0623万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億6246万円 (27%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆家計応援ギフト配付事業 事業費：14億6200万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象に、食料品の物価高騰による負担軽減を図るため、1人あたり5千円相当分のギフト（デジタル又はカタログ）を支給する。

##### ◆市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：5億8792万円

キャッシュレス決済利用時にポイントを還元するキャンペーン（還元率20%、上限：1,000ポイント/回、3,000ポイント/期間）を実施し、物価高騰等により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗等を支援するとともに、消費の下支えを図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県赤穂市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億2523万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9800万円 (47%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億2723万円 (53%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：5,700万円

市内の一般用料金が適用される水道使用者（市民・事業者）に対して、令和8年2月及び3月請求分の水道料金の減免を行う。

##### ◆物価高騰対策下水道使用料減免事業 事業費：1億5,100万円

市内の一般用料金が適用される水道使用者（市民・事業者）に対して、令和8年2月及び3月請求分の下水道使用料の減免を行う。

##### ◆物価高騰対策下水道使用料改定軽減事業 事業費：1,000万円

市内の水道使用者（市民・事業者）に対して、下水道使用料の改定に際し、従量使用料の各区分の単価からそれぞれ5円を控除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
兵庫県西脇市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億7339万円
うち令和7年度 交付決定額	2784万円 (6%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億4555万円 (94%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金の減免対策事業 事業費：2784万円

市内の水道契約者（住民・事業者（官公庁等一部を除く。））に対して、令和8年2月～7月検針（6か月分のうち2か月分）に係る水道料金のうち基本料金部分（月平均1,450円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県宝塚市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	17億7862万円
うち令和7年度 交付決定額	8億9800万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8億8062万円 (50%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆宝塚市物価高対応くらし応援事業 事業費：10億5,428万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券を市民一人当たり3千円発行。65歳以上の高齢者には一人当たり3千円、住民税非課税世帯の世帯員には一人当たり1千円を加算。（重複加算はなし）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県三木市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億4307万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1626万円（16%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	6億2681万円（84%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆物価高対応プレミアム付商品券事業**      **事業費：7,600万円**      **※食料品特別加算を活用**  
 プレミアム率30%のデジタル商品券を40,000セット（2億6,000万円分）発行。
- ◆学校給食費3学期半額助成事業**      **事業費：3,553万円**      **※食料品特別加算を活用**  
 小中学校・特別支援学校の3学期分の給食費を半額助成し、保護者の経済的負担を軽減する。  
 また、アレルギー等の理由で弁当などを持参している児童・生徒についても、給食費の半額相当分を支援。
- ◆保育施設等給食費軽減事業**      **事業費：5,647万円**      **※食料品特別加算を活用**  
 民間認定こども園等に通う児童の給食費（副食費）を無償化し、保護者の経済的負担を軽減する。
- ◆こども食堂物価高騰対策支援金交付事業**      **事業費：28万円**  
 食材費等の高騰で大きな影響を受けるこども食堂運営団体に支援金を交付し、運営を支援する。  
 （月1回開催団体：25,000円、月2回以上開催団体：50,000円）

#### 事業者支援

- ◆社会福祉施設運営事業者物価高騰対策支援事業**      **事業費：446万円**  
 県の支援対象とならない障害福祉サービス事業所及び介護サービス事業所に支援金を交付し、施設の経営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県川西市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億9312万円
うち令和7年度 交付決定額	8億8694万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億0619万円 (36%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆川西市物価高騰対策おこめ券配付事業 事業費：8億6,083万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による負担を軽減するため、全市民に1人あたり4,840円分（440円分×11枚）の全国共通おこめ券を配付（使用期限：令和8年9月30日まで）。

#### 事業者支援

##### ◆川西市原油等高騰対策中小企業支援金事業 事業費：8,748万円

原油等高騰の影響を受ける中小企業等を支援するため、市内に事務所又は事業所を有する中小企業等に対して、燃料油、電気及びガスに係る経費を対象に上限40万円を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県小野市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億5025万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7000万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億8025万円（40%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高対応プレミアム商品券事業 事業費：3億2,210万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（プレミアム率50%、使用期限：令和8年9月23日まで）を60,000冊発行（市民一人当たり最大2冊まで）。対象者は令和8年2月1日時点で本市に住民票がある全市民。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県三田市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億6620万円
うち令和7年度 交付決定額	4億9537万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億7083万円 (43%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆三田市家計応援給付金 事業費：5億6,835万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月9日時点で三田市の住民基本台帳に登録されている人全員に、1人当たり5千円を給付します。

##### ◆水道基本料金の免除事業 事業費：2億5,700万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月請求分（3月1日から6月30日検針分）の水道基本料金4カ月分を免除します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県加西市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億2773万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2600万円 (29%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億0173万円 (71%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆令和7年度水道料金基本料金減免（延長分） 事業費：4900万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額を減免。

##### ◆令和7年度下水道使用料基本料金減免 事業費：7700万円

市内の下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県丹波篠山市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億4449万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6921万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億7527万円 (32%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆丹波篠山市物価高騰対応重点支援給付金事業 事業費：4億4,721万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の皆さんの生活を支援するため、地域経済への波及も期待できる即効性の高い対策として、市民1人あたり10,000円を現金支給いたします。

##### ◆出産・子育て応援給付金市単独事業 事業費：1,650万円

物価高騰に伴い影響を受けている妊婦、子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成及び子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため、妊婦時5万円、出産後5万円の支給を行い、交付金を充当いたします。

##### ◆待機児童対策遠距離通所事業補助金 事業費：144万円

物価高騰に伴い遠距離通所等の負担が増大していることを踏まえ、保育所または認定こども園への入所にあたり、定員超過等の理由により希望の保育所等に入所できず、他の保育所等に遠距離通所することになった児童の保護者の負担の軽減を図るため、当該児童の通所費用の一部を補助し交付金を充当いたします。

##### ◆結婚お祝い新生活支援事業補助金 事業費：720万円

物価高騰に伴い大きく影響を受けている婚姻により新生活を開始しようとしている若者の支援並びに過疎地域及び定住促進重点地区の少子化対策の強化のため、新規に婚姻した世帯に対し補助金を交付し交付金を充当いたします。

##### ◆物価高騰対策における路線バス等の上限運賃制事業補助金：1,481万千円

物価高騰に伴い生活費が増加している生活者への支援及びバス利用を促し、公共交通の維持を図ることを目的に交通ICカードNicoPA（ニコパ）を利用して運賃を支払う乗客の運賃の上限額を200円とする。バス事業者に対して、当該事業による運賃収入減収額を助成し交付金を充当いたします。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県養父市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億5403万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1697万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3706万円（10%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆R7 特別デジタルクーポン事業 事業費：3億1589万円 ※食料品特別加算を活用

市内の事業所等で使用可能な食料費等の購入のためのデジタルクーポンを、全市民2万635人（予定）を対象に1人あたり1万5千円分発行。令和8年5月以降に利用開始予定。

クーポン総額 309,525千円、事務費 6,370千円（R7 特別デジタルクーポン事業（事務費）及び自治体DX事業費）

#### ◆水道基本料金負担軽減対策事業（R8年3月検針分）事業費：1,900万円

市内の水道契約者（住民・事業者 ※官公庁及び1年に1度検針する施設を除く）に対して、令和8年3月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

#### 事業者支援

#### ◆社会福祉施設物価高騰対策給付金事業 事業費：995万円

介護保険サービス事業者及び障害（児童）福祉サービス事業者 全57施設に対し、光熱費等の上昇分を支援するため、給付金を支給。（給付額：定員等に応じて段階的に設定）

#### ◆酪農経営継続支援事業 事業費：720万円

高騰する飼料価格に乳価が追いついていない状況が数年続いていることから、市内の酪農家に対して経営継続のため補助金を交付。（補助額：乳牛1頭あたり3万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県丹波市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億9749万円
うち令和7年度 交付決定額	7億9749万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応生活応援事業 事業費：9億4,710万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年11月30日まで）又は電子マネー（使用期限：令和8年12月31日まで）を1人につき1万5千円分交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県南あわじ市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億2857万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2857万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付商品券事業 事業費：1億7,930万円 ※食料品特別加算を活用

市内商店街及び商工会加盟店等で使える商品券を発行。

販売単価＝13,500円を1万円で販売（プレミアム率35%） 申込上限＝1世帯4セットまで総販売数＝40,000セット

##### ◆生活応援給付事業 事業費：3億9,103万円 ※食料品特別加算を活用

全世帯（約20,000世帯）へプレミアム付商品券1セット（13,500円分）を給付。

住民税非課税世帯（約5,400世帯）及び住民税均等割のみ課税世帯（約1,400世帯）に対してプレミアム付商品券1セット（13,500円分）を追加給付。

ひとり親世帯（約300世帯）、障害児童のいる世帯（約100世帯）、妊婦（約100人）に20,000円の商品券を追加給付。

##### ◆物価高騰に伴う学校給食費負担抑制事業 事業費：4,346万円 ※食料品特別加算を活用

食材等の物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減しつつ、地場産食材等を活用した安全・安心な学校給食を提供。

#### 事業者支援

##### ◆エネルギー価格高騰対策事業 事業費：4,250万円

原油価格等の高騰により影響を受けた事業者を対象に、事業所の省エネルギー化のための設備更新や、事業用車両のエコ車両等への更新に対して補助金を交付。

##### ◆社会福祉施設等物価高騰支援事業 事業費：1,354万円

市内の介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所の運営にかかる令和7年度の経費見込額のうち、物価上昇分の3分の1相当額を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県朝来市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億8701万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8701万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆あさご元気応援券配布事業 事業費：3億2,935万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、市内対象店舗で食料品購入等に使用できる商品券1万円相当分（65歳以上は3,000円上乗せ）を全市民に配布。

##### ◆水道料金の減免事業 事業費：6,030万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援するため、水道料金の3か月分（1～3月請求分）の基本料金全額を減免。

##### ◆大学生等生活支援臨時給付金支給事業 事業費：1,100万円

物価高騰の影響を受ける朝来市外で下宿する大学生等の扶養者に対し、大学生等の食費及び住居費の一部を支給することにより、当該大学生等を扶養する世帯の生活を支援。

#### 事業者支援

##### ◆社会福祉施設等光熱費等高騰対策給付金支給事業 事業費：1,959万円

光熱費・食費等の高騰により運営に大きな影響を受け、また報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、一時支援金を支給。

##### ◆医療機関等光熱費等高騰対策特別給付金支給事業 事業費：1,213万円

市内医療機関等に対し、物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるよう一時支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県淡路市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億7682万円
うち令和7年度 交付決定額	3億3612万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億4070万円 (42%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：4億4200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の支援として、商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万円分発行する。

#### 事業者支援

##### ◆各福祉施設（障害者施設・高齢者施設・保育施設）物価高騰対策支援事業 事業費：1643万円

物価高騰の影響を受ける各福祉施設に対し、継続的・安定的にサービスを提供できるよう一時支援金を支給する。（種別及び定員等の規模に応じて定額）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県宍粟市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億9370万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2601万円 (26%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億6769万円 (74%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆水道（基本料金）支援事業 事業費：1億1,020万円

食市内の水道契約者（住民・事業者・総合病院・下水道施設・診療所（官公庁除く））に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道基本料金を減免することで、物価高騰による市民生活や事業運営にかかる負担を軽減し、市民の暮らしの安定と地域経済維持・活性化を図る。

##### ◆低所得の子育て世帯への物価高騰支援給付金 事業費：1,418万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、困窮する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯、住民税（均等割）が非課税の世帯）の負担軽減を図るため、支援金を給付。（児童1人あたり2万円）

##### ◆宍粟市食のセーフティネット支援事業補助金 事業費：30万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により生活に困窮する世帯等へ安定的な食料支援を目的として、食の支援事業を実施している社会福祉協議会に対し、食料確保に係る補助金を交付。

#### 事業者支援

##### ◆医療機関等における物価高騰対策支援事業 事業費：133万円

物価高騰の影響を受ける市内医療機関に対して支援を行うことで、地域医療の継続性を確保し、市民が安心して医療サービスを受けられる環境の維持を図る。（1医療機関あたり4万3千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県加東市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億9706万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9706万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆食料品等物価高騰支援事業 事業費：3億6,311万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、世帯員1人当たり現金8千円を世帯主に交付。

##### ◆水道事業会計への補助（水道料金の減免） 事業費：1億4,993万円

市内の水道利用者（住民・事業者）に対して、令和7年9月～令和8年3月の6か月分の水道料金の減免を実施するために水道事業会計に補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県たつの市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億8516万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8516万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億0000万円（25%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆**市民生活応援商品券発行事業事業費：7億4,584万5千円**※食料品特別加算を活用 ※食料品特別加算を活用  
 エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化を図るため、市内登録店舗で使用できる商品券（使用期限：令和8年9月30日、市民1人当たり1万円）を発行する。

◆**家庭用蓄電池導入支援臨時経済対策事業事業費：706万円**  
 家庭用蓄電池の導入を行い、太陽光発電設備と一体的に運用する者に対し補助金を交付する（141千円/kwh×1/3×5kwh(上限)）ことにより、再生可能エネルギーの普及による負担軽減及び地球温暖化対策の推進を図る。

#### 事業者支援

◆**介護サービス事業所等臨時経済対策事業事業費：2,765万6千円**  
 社会機能の維持に不可欠な役割を担う、介護、障害福祉の事業所に対し補助金を交付することにより、利用者負担の増加を抑制し、安定した経営及びサービス提供の維持を図る。

◆**農林畜水産業臨時経済対策事業事業費：460万2千円**  
 事業活動に直接的な影響を受ける市内農林畜水産業者に対し、令和7年8月から令和8年1月請求分の電気料金の一部を補助する（低圧電力：1.5円/kwh、高圧電力：0.8円/kwh）ことにより、事業活動の継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県猪名川町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億8109万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7588万円（98%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	521万円（2%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：1億2千万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける住民の生活を支援するため、デジタル商品券を発行。プレミアム率30%で一人あたり1口1,000円（最大10口）まで申込が可能。さらに、購入の有無にかかわらず、全住民を対象に最大2,000円分のデジタル商品券を給付。

##### ◆省エネ家電製品購入補助金事業 事業費：608万円

猪名川町内の販売店で対象の省エネ家電製品を、新品（未使用）で合計5万円以上購入および設置した場合に最大3万円までの補助金を交付。

##### ◆水道料金の減免事業 事業費：1億4千万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月請求分～6月請求分までの4か月分の水道料金のうち基本料金及び従量料金（20㎡まで）を減免。

#### 事業者支援

##### ◆交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金事業 事業費：980万円

燃料価格高騰の影響を受ける交通事業者の持続的な運行を支援するため、燃料費の増騰分を支援。対象となるバス、鉄道、タクシーの3事業者に対し、総額980万円の支援金を交付。

##### ◆中小企業者への物価高騰対策支援事業 事業費：1千万円

原油・原材料等の物価高騰により、厳しい経営状況に直面する事業者の事業継続を支援するため、町商工会を通じて、加盟事業者に総額1,000万円の支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県多可町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億7867万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1600万円 (78%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6267万円 (22%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆多可町地域振興商品券配布事業 事業費：1億6360万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり8千円分発行。町内の店舗や事業所で使用することで地域内の経済循環を高める。

##### ◆物価高対策子育て応援手当事業 事業費：4820万円

国の実施する子育て応援手当（子ども1人に2万円）に、2万円を上乗せし、子育て世帯への負担軽減を図る。

##### ◆住宅用省エネエアコン設置費補助事業：1007.5万円

原油価格・物価高騰の影響を受けている住民に対し、熱中症等の事故を未然に防ぎ、健康維持及び負担軽減を図る。

##### ◆学校給食費無償化等支援事業（小中学校対象）：808.8万円 ※食料品特別加算を活用

食材費・光熱水費等が高騰する中、学校給食を無償化し、保護者負担の軽減を図るとともに、安全・安心の学校給食を推進する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県稲美町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億0336万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0336万円（67%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億0000万円（33%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆稲美町地域振興商品券事業 事業費：3億2,810万円 ※食料品特別加算を活用

（概要） 物価高騰等の影響を受けている町民生活及び町内事業者を支援するため、町内の参加店舗で利用できる商品券を交付し、町経済の活性化を図る。

（支援内容） 高騰する生活品（食料費）等のため1人あたり商品券1万円（500円×20枚）

（支援対象） 基準日において町内に住民票を有する人

（事業費） 商品券換金交付金 3億1,000万円 交付に伴う事務費 1,810万円  
（3億2,810万円に1億9,336万円交付金を充当）

#### ◆学校給食食材物価上昇分支援事業 事業費：3,252万円 ※食料品特別加算を活用

（概要） 物価高騰の影響を受けている学校給食会計において、前年度と比較して食材価格が高騰した分を補助することで保護者の負担増を防ぎつつ、給食の質と安定供給を図る。

（支援内容） 高騰した分の食材購入費に対する補助

（支援対象） 給食運営委員会、保護者

（事業費） 3,252万円（3,252万円に1,000万円交付金を充当）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県播磨町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億9566万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9566万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆生活応援ギフトカード配布事業 事業費：3億31万2千円 ※食料品特別加算を活用

町内に住所を有する方に対して、ギフトカード7,000円分を配布するとともに、65歳以上の高齢者には3,000円分を加算し配布します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県福崎町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億0366万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2800万円 (63%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7566万円 (37%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応商品券事業 事業費：1億6000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、全町民（令和8年1月31日時点で福崎町に住民登録がある者または令和8年2月1日から令和8年6月30日までの転入者・出生者等）を対象に、食料品にも利用可能な商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を、1人当たり8000円配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県神河町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6122万円
うち令和7年度 交付決定額	9219万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6903万円 (43%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆食料品の物価高騰等生活支援商品券事業 事業費：9219万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1世帯あたり2万円分交付する。サービス業59、飲食店33、製造業3、建設業3の合計98事業所で商品券を利用可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県太子町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億3881万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5881万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8000万円 (24%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活応援商品券配布事業 事業費：2億1,551万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町内の住民の方を対象とし、食料品の支援を含む生活を支援するための商品券の配布を行う。1人あたり7000円分発行。

##### ◆水道料金基本料金改定分減免事業 事業費：4,154万8千円

物価高による地域経済や家計への影響に対応するため、水道基本料金に対して本交付金を活用し、水道基本料金について全額減免する。令和8年1月～3月のうち2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,375円）を減免。

##### ◆学校給食食材等管理事業（R8.1-3月精米代価格上昇分） 事業費：174万7千円 ※食料品特別加算を活用

町内の学校に通う小中学生等の保護者（教職員は除く）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の精米代価格上昇分に対して支援金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県佐用町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5698万円
うち令和7年度 交付決定額	1630万円 (6%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億4068万円 (94%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆佐用町簡易水道事業会計繰出・補助（R07） 事業費：1,630万円

物価高騰の影響を受けている町民や事業者に対し、水道料金基本使用料2カ月分（令和7年12月から令和8年1月請求分）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県香美町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億8981万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5698万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	3282万円 (11%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策応援券配布事業（国のR7補正分） 事業費：2億8922万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が町民生活に大きな影響を与えていることから、生活を支援するため、食料品の購入にも使用可能な商品券（使用期間：令和8年2月13日～令和8年8月31日）を1人当たり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 兵庫県新温泉町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3287万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0287万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3000万円 (13%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活応援クーポン券発行事業 事業費：1億9,471万円 ※食料品特別加算を活用

町民への食料品価格高騰対策等の家計負担軽減及び生活応援を目的に、町内事業所で使えるクーポン券を発行。

対象者：基準日（令和8年3月1日）に新温泉町の住民基本台帳に記録されている方

交付額：1人あたり15,000円

使用期間：令和8年4月10日から令和8年9月30日

#### 事業者支援

##### ◆事業者賃上げ応援奨励金事業 事業費：4,075万円

採用の強化や雇用の維持等のために賃金の引上げに取り組む町内の事業者に対し、賃上げ応援奨励金を交付。

給付対象者：町内企業

賃上げ対象期間：令和7年8月4日から令和8年3月31日

給付額：25,000円/人 ※上限あり

受付期間：令和8年4月10日から令和8年9月30日

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	127億3266万円
うち令和7年度 交付決定額	40億7866万円 (32%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	86億5400万円 (68%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業 事業費：3億2,781万円

エネルギー価格・物価高騰を特に受ける低所得のひとり親家庭に対し、生活支援のための給付金を支給。  
（児童一人あたり20,000円 他）

#### 事業者支援

##### ◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：14億7,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し光熱費等の物価高騰分を助成。  
（病院・有床診療所：病床1床あたり86,200円、診療所等：1診療所あたり49,000円 等）

##### ◆介護サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策事業 事業費：11億9,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事業所・施設等に対し物価高騰分等を支援。  
（入所系：定員一人あたり39,000円、通所系：定員一人あたり14,000円、訪問系：1事業所あたり61,000円 等）

##### ◆省エネ設備等導入普及促進事業 事業費：6億3,200万円

エネルギー価格・物価高騰を特に受ける県民、県内事業者に対し、再生可能エネルギー設備の設置や省エネルギー設備更新に要する経費に対し補助。  
（太陽光発電設備併設蓄電池 補助率 1/3 補助上限 200千円/件 等）

##### ◆障害福祉サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策 事業費：3億9,800万円

原油価格・物価高騰に対応するため、障害福祉サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援。  
（入所系：定員一人あたり43,000円、GH系：定員一人あたり24,000円、通所系：定員一人あたり9,000円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県奈良市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	31億9981万円
うち令和7年度 交付決定額	19億3981万円 (61%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	12億6000万円 (39%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆**低所得世帯（非課税世帯）に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：3億8250万円 ※食料品特別加算を活用  
低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。
- ◆**子育て世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：5億6350万円 ※食料品特別加算を活用  
子育て世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や教育・子育て関連費用等の負担軽減を図り、子育て世帯の生活の安定を図る。
- ◆**高齢者世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：3億1950万円 ※食料品特別加算を活用  
高齢者世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。
- ◆**所得世帯等に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業** 事業費：7億3850万円 ※食料品特別加算を活用  
市民全体に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、可処分所得の減少等による家計負担の軽減を図り、市民生活全体の安定を図る。

#### 事業者支援

- ◆**医療機関等物価高騰対策臨時支援事業** 事業費：845万円  
物価高騰の影響を受ける公立病院の安定的な運営を支援し、地域医療体制の維持をするため、病院の光熱費及び入院患者の食材費の高騰分について、病床数に応じた単価により算定した経費を病院事業会計へ繰出し、指定管理者に対して運営交付金を交付することで経営の安定化を図る。（光熱費：15千円×350床=525万円、入院患者食材費：9,150円×350床=320万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県大和高田市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億6704万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7090万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9614万円 (14%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆令和8年大和高田市物価高騰対応くらし応援ギフトカード配布事業（臨時） 事業費：5億6690万円 ※食料品特別加算を活用  
食料品等の購入のためのバニラ Visa ギフトカード（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり8,500円分発行。発送は令和8年4月末頃から順次予定。
- ◆令和7年度公立幼稚園小中学校給食材料費高騰対策支援事業【R7\_補正分】（臨時） 事業費：8420万円 ※食料品特別加算を活用  
食材費の値上がりに伴い、10月～3月分の公立幼稚園小中学校の給食食材高騰分に充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県大和郡山市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億8909万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8909万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆物価高騰対応商品券事業 事業費：8億4,300万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び地域経済の活性化を目的として、商工会商品券「秀長ゆかりのまち地域応援商品券」（使用期限：令和8年9月30日）を市民1人あたり9,000円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県天理市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億4708万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3904万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億0804万円 (17%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域通貨活用推進事業 事業費：4億3,911万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル地域通貨（使用期限：令和8年6月まで）を市民1人あたり7千円分発行。（65歳以上の方については、1人あたり2千円分を加算して発行。）

##### ◆住民税非課税世帯給付金事業 事業費：9,993万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策のため、住民税非課税世帯の市民1人あたり1万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県橿原市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億3298万円
うち令和7年度 交付決定額	11億3298万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応生活者支援事業（臨時） 事業費：9億7497万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の支援のため、電子クーポン（65歳未満）・デジタル商品券（65歳以上）を橿原市民一人あたり7,000円分発行する。（使用期限：令和8年12月まで）

##### ◆令和8年度給食無償化等給付事業（臨時） 事業費：2億3813万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、橿原市立小学生5,286名・橿原市立中学生2,680名、合計7,966名（教職員は含まない）に対して、給食費を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県桜井市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億1739万円
うち令和7年度 交付決定額	5億5123万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6615万円 (11%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆市内事業者・生活者支援のための「さくらい応援クーポン2026」配布事業 事業費：5億6,980万円 ※食料品特別加算を活用

市民1人につき、食料品等の購入に使える1万円分のクーポン券（使用期限：令和8年9月末まで）を配布。

#### ◆食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業（臨時）【国R7補正分】 事業費：3,502万円 ※食料品特別加算を活用

市立小・中学校の給食費2か月分（2・3月分）を免除。また、アレルギー等により給食提供を受けていない児童・生徒、および市立以外の小・中学校に通う児童・生徒の保護者には、給食費2か月分の相当額を給付。

#### ◆桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（保育所）（臨時）【国R7補正分】 事業費：2,039万円 ※食料品特別加算を活用

市内の私立保育施設の運営事業者に対し、物価高騰の影響を受ける給食賄材料費の支援を実施。

#### ◆桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（幼稚園）（臨時）【国R7補正分】 事業費：143万円 ※食料品特別加算を活用

市内の私立幼稚園の運営事業者に対し、物価高騰の影響を受ける給食賄材料費の支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県五條市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億0669万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6669万円(90%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	4000万円(10%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆五條市地域振興券(第5弾)事業 事業費:4億2,046万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高の影響を受けた市民に対し、家計支援及び市内商店等に対する支援として地域振興券(1世帯当たり3万円×13,363世帯)を交付し、地域の店舗応援と市民生活の下支えを行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県御所市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億1363万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4193万円 (77%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7170万円 (23%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆御所市暮らし応援券（臨時物価高騰対策）① 事業費：2億4383万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者への臨時的家計支援、及び消費の落ち込みにより業績に大きな影響が及んでいる市内事業者の生活を守るため食料品等に使える応援券の利用促進を図る。

基準日を満たす全市民に対し応援券1万円を令和8年4月下旬頃に配布（利用期間：令和8年5月1日から令和8年9月30日まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県生駒市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億5252万円
うち令和7年度 交付決定額	8億3752万円 (80%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億1500万円 (20%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆ギフトカード配布事業 事業費：7億9,670万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰で生活への負担が増している状況を踏まえ、生活者に対する食料品の支援を含む家計負担軽減を図ることを目的とし、ギフトカードを市民1人あたり5千円分発行する。住民税非課税世帯員については、1万円分を発行する。

#### 事業者支援

##### ◆賃上げ促進給付金事業 事業費：8,306万円

物価高騰や最低賃金の上昇に直面する市内中小事業者に対し、賃上げ原資の一部を助成することで、当面の雇用維持と事業継続を支える。また、将来の賃金上昇圧力にも耐えうる強じんな経営体質の構築を促進し、持続的な事業発展と地域経済の安定を図る。

##### ◆病院事業会計繰出・補助事業 事業費：1,810万円

光熱費等の高騰の影響を受けた生駒市立病院に対し、医療提供の負担を軽減し、安心して医療を受けることができる体制を確保する。（光熱費：49千円/床、食材料費：37千円/床）

##### ◆介護施設光熱水費高騰支援事業 事業費：478万円

物価高騰の影響を受けている市内介護保険事業所に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。（入所系：39千円/人、通所系：14千円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県香芝市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億4851万円
うち令和7年度 交付決定額	7億0547万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4304万円 (6%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応臨時ギフトカード配布事業 事業費：7億547万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、全市民を対象として一人当たり8,000円分のギフトカードを各世帯宛てに配付する。

##### ◆第2子以降保育料無償化事業 事業費：1億3,049万6千円

物価高騰の影響を受ける多子世帯の負担軽減を図るため、保育所、認定こども園及び小規模保育事業に係る保育料について、子どもの年齢や世帯の所得制限なく、第2子以降の保育料を無償化する。

##### ◆小中学校新入生標準服無償化事業 事業費：4,607万9千円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、小中学校に入学する新1年生の保護者に対し、標準服購入に係る費用を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県葛城市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億1817万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0117万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1700万円 (4%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆応援かつらぎクーポン2026事業 事業費：4億0117万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県宇陀市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億0760万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1114万円 (27%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億9646万円 (73%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活支援ウッピー商品券配布事業 事業費：58万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた全市民に対し、1万円分の商品券を配布し、生活支援を行うための事前準備。

##### ◆賄材料費高騰対策事業 事業費：321万円 ※食料品特別加算を活用

物価高による食料品価格高騰に直面する保護者の負担軽減を図りつつ、安全安心な給食の提供を維持するため、賄材料費の高騰分を支援する。（米：211万円、牛乳：110万円）

##### ◆こども食堂物価高騰対策支援事業 事業費：42万円

食材費等の物価高騰による影響を受けるこども食堂の運営団体に対し、負担軽減のための運営支援金を支給し、運営団体及び利用者を支援する。（上限6万円×7団体）

#### 事業者支援

##### ◆病院事業及び介護老人保健施設事業特別会計繰出金 事業費：9,200万円

宇陀市立病院事業特別会計及び介護老人保健施設事業特別会計におけるエネルギー価格の高騰分や食料品価格の高騰分、公共調達における価格転嫁の円滑化に要する経費に対し、繰出する。（エネルギー価格高騰分6,653万円、食料品価格高騰分394万円、公共調達価格転嫁円滑分2,153万円）

##### ◆事業者物価高騰影響緩和対策支援事業 事業費：1,603万円

物価高騰による影響を受けている事業者を対象に、人手不足や賃上げ、光熱水費、省電力化による設備導入による負担軽減のための補助金を交付する。（上限10万円×160件、事務費3万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県山添村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8180万円
うち令和7年度 交付決定額	7000万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1180万円 (14%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆生活者支援事業(暮らし応援ギフト券配布)事業 事業費：6,400万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のためのギフト券を全住民に対し1人あたり2万円分発行。

#### 事業者支援

- ◆小規模事業者持続的経営支援事業 事業費：800万円  
村内の小規模事業者等の生産性向上、持続的発展のため、販路開拓等にかかる費用の一部を補助する。  
通常補助の場合、対象経費の2/3、上限30万円
- ◆農林漁業物価高騰対策補助事業 事業費：700万円  
物価高騰の影響を受ける村内農林漁業者の支援として、燃料、資材購入費の一部を補助する。  
営農計画書を提出している出荷農家に対して、令和7年1月1日から令和7年12月31日に購入した資材等を対象とする。  
(上限10万円)
- ◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：370万円  
村内中小企業の事業用に支出したエネルギー費用に対して補助を行い、事業の維持・継続を支援する  
支援金は経費によって異なる。1社当たり1万円～10万円
- ◆飼料高騰対策補助事業 事業費：100万円  
物価高騰の影響を受ける村内畜産事業者の支援として、飼料購入費の一部を補助する。  
令和7年1月1日から令和7年12月31日に購入した飼料を対象とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県平群町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億2265万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9050万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3215万円 (14%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活応援クーポン券配布事業 事業費：1億9,050万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰対策として、1人あたり1万円分の町内で利用可能なクーポン券を配布する。（使用期限：令和8年8月まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県三郷町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5370万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5370万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三郷町物価高騰対応生活者支援臨時事業（地域振興券） 事業費：2億8912万4千円（予定） ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける住民（生活者）に対し、食料品等の購入に使用できる地域振興券

（使用期限：令和8年12月末まで）を1人あたり1万2千円分発行する。なお、対象者は、全住民（令和8年4月15日基準）とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県斑鳩町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億1704万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1704万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆斑鳩町生活応援券発行事業 事業費：3億3,919万5千円 ※食料品特別加算を活用

町内の店舗で利用できる食料費等の購入のための生活応援券(使用期限：令和8年8月末まで)を1人あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける65歳以上の人については、1人あたり5千円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県安堵町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9879万円
うち令和7年度 交付決定額	8896万円 (90%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	984万円 (10%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業 事業費：9,573万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民の負担軽減や町内企業を応援するために、町独自の地域振興券を発行。発行対象者：令和8年1月1日時点で安堵町に住民登録がある方（対象人数：6,894人）。発行額：1人あたり1万2千円分を発行。利用期間：令和8年4月1日から令和8年8月31日まで。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県川西町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0871万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0871万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

- ◆物価高騰対策お買物券発行事業 事業費：1億1,256万円 ※食料品特別加算を活用  
食料品等の購入のためのお買物券(使用期限：令和8年7月まで)を1人あたり1万3千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県三宅町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億0973万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0973万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆地域振興券事業臨時措置（物価高騰分）**      **事業費：7,102万円**      **※食料品特別加算を活用**  
 物価高騰の影響を受ける町内住民に対し食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆高齢者移動支援に係る費用（地域公共交通）**      **事業費：657万円**  
 物価高騰が続くなかで地域公共タクシーの補助券利用対象者に対し、補助券を配布することで高齢者移動の支援を行う。タクシー初乗り料金分（600円×48枚）を補助。
- ◆小学校給食費無償化事業**      **事業費：432万円**      **※食料品特別加算を活用**  
 物価高騰が続くなかで学校給食費の無償化を行うことで子育て世帯の生活を維持する。対象小学校1校の生徒（237人）が対象。
- ◆防犯カメラ設置補助事業**      **事業費：200万円**  
 物価高騰が続くなかで自治体が設置する防犯カメラに補助することで地域の防犯活動に裨益する。自治会が地域に設置する防犯カメラへの補助（20万円×10自治体）。

#### 事業者支援

- ◆医療施設等光熱費等補助事業**      **事業費：113万円**  
 物価高騰の影響を受ける医療機関を支援することで安定的に運営できることを目指す。国保中央病院の光熱費及び食料費を支援するための負担金増額と町内医療関連施設に対する光熱費補助（国保病院物価上昇分685千円、町内医療施設450千円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県田原本町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億3685万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1186万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2499万円（7%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆**地域振興券配布事業** 事業費：3億1,813万円 **※食料品特別加算を活用**

食料品等に使用可能な地域振興券（使用期限：令和8年9月30日まで）を一人当たり1万円配布します

◆**学校給食費物価高騰分補助事業（米穀価格対応分）** 事業費：83万円 **※食料品特別加算を活用**

給食材料の米穀が本年10月分から値上げ（1kgあたり241円）した分に充当し、小中学生の給食費の保護者負担を据え置きします

#### 事業者支援

◆**国保中央病院への物価高騰支援事業**：223万円

4町（本町、三宅町、川西町、広陵町）の組合立である国保中央病院の光熱費等の物価高騰に直面している経営状況に対して4町が連携して財政支援を実施します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県曽爾村

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4792万円
うち令和7年度 交付決定額	4792万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

**◆食料品高騰対応村民支援臨時給付金事業 事業費：600万円 ※食料品特別加算を活用**

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、住民全員に1人5,000円の給付金を支給。

**◆物価高騰対応高齢者支援臨時給付金事業 事業費：16,468万円 ※食料品特別加算を活用**

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、65歳以上の高齢者に1人25,000円の給付金を支給。

**◆物価高騰対応低所得者支援臨時交付金事業 事業費：530万円 ※食料品特別加算を活用**

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、低所得世帯の世帯員に1人25,000円の給付金を支給。（65歳以上の高齢者、障害者、高校生以下の子ども及びその保護者を除く）

**◆物価高騰対応子育て世帯支援臨時交付金事業 事業費：530万円 ※食料品特別加算を活用**

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、高校生以下の子ども及び保護者に1人25,000円の給付金を支給。（65歳以上の高齢者を除く）

#### 事業者支援

**◆米の直接支払交付金事業 事業費：349万円**

農業資材、肥料、燃料などの物価高騰に伴う生産農業者の負担を軽減するため、自家消費分10アール分を控除した面積に対して、1アールあたり1,500円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県御杖村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4960万円
うち令和7年度 交付決定額	4960万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆御杖村地域振興券発行事業 事業費：6,566万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対する村民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化を図るため、村民1人あたり5万円分の地域振興券（使用期限：令和9年2月まで）を交付する。

#### ◆子育て世帯物価高騰対策図書カード交付事業 事業費：70万円

物価高騰の影響に伴う子育て世帯の費用負担を軽減するため、村内の18歳以下の児童に1万円分のオリジナル図書カードを配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県高取町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1946万円
うち令和7年度 交付決定額	9345万円 (78%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2601万円 (22%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：9556万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために町内で使用できる地域振興券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり1万5千円分を配布。

##### ◆学校給食食材価格高騰対策（主食部分に係る）事業 事業費：88万7千円 ※食料品特別加算を活用

児童生徒等に栄養バランスのとれた食事を提供することで心身の健全な発達に資することを目的として、食材の物価高騰に係る経費（主食部分（米、パン等））に対して交付金を充当。（教職員に係る分は除く。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県明日香村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1692万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0122万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1570万円 (13%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域内経済循環事業 事業費：5,700万円 ※食料品特別加算を活用

村内事業者で利用できる商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1世帯あたり2万円分発行。

##### ◆安心・安全な地域づくり事業 事業費：1,382万円

物価高騰に係る犯罪数の増加から地域を守るため、防犯灯、防犯カメラ等の整備を行う自治会及び防犯団体に対し、補助を実施。

#### 事業者支援

##### ◆◆賃上げ環境整備事業 事業費：2,000万円

最低賃金の引き上げを背景とした人件費の急激な上昇による負担の緩和を図り、持続可能な収益構造の構築に寄与するため村内事業者への支援を実施。

##### ◆販売農家支援事業 事業費：1,600万円

農業資材や肥料等の価格高騰に影響を受けている販売農家に対し、販売手数料及び廃プラ廃棄手数料への支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県上牧町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3655万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3655万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆クーポン券(第6弾)発行事業 事業費:2億4,653万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための町内の登録店舗で利用できるクーポン券(使用期限:令和8年6月まで)を1人あたり1万1千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県王寺町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6909万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4909万円 (93%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2000万円 (7%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域振興券事業 事業費：2億5720万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物品の購入等のための地域振興券（使用期限：令和8年6月末まで）を、町内に住民票のある者全員を対象に1人当たり1万円配布。

##### ◆給食食材費高騰分対応事業 事業費：2500万円 ※食料品特別加算を活用

給食食材費の価格高騰に伴う学校給食費の値上げを防ぐため、町立幼稚園、小学校、中学校に通う子の世帯（教職員除く）にかかる高騰分の賄材料費（米、牛乳等）へ補填。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県広陵町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億6309万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6309万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆「ともに、広陵。もっと、広陵。」地域振興券発行事業（令和7年度補正対応） 事業費：3億6,870万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆学校給食無償化事業（令和7年度補正対応） 事業費：1億654万円 ※食料品特別加算を活用  
町内小中学校における学校給食費を無償化し、子育て世代を支援する。

#### 事業者支援

- ◆国保中央病院への物価高騰支援事業 事業費：181万円  
光熱水費及び給食材料費の高騰分について、構成4町（川西町、三宅町、田原本町、広陵町）の負担割合に応じて国保中央病院に対する負担金を加算することにより支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県河合町

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億0016万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0016万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

**◆地域振興券配布事業** 事業費：1億7,631万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者への支援として、お米を含む食料品等に活用できる地域振興券を町民一人当たり1万円配布する。

**◆中学校給食費負担軽減事業** 事業費：781万6千円 ※食料品特別加算を活用

町立中学校の給食費を1年間半額免除し、相当額を重点支援地方交付金を活用し補填することで子育て世帯の物価高騰による負担軽減を行う。

**◆乳幼児食育支援給付金事業** 事業費：1,251万円 ※食料品特別加算を活用

町内の未就学児一人あたりに給食費相当額の半額を1年間分を給付することで物価高騰に苦しむ子育て世帯への食育支援を行う。

**◆給食食材価格高騰対策事業（学校）** 事業費：191万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰した給食食材費の値上がり分（教職員分を除く）を補うことにより、給食を充実させる。また、町外の学校に通う生徒に対しては相当額を給付する。

**◆給食食材価格高騰対策事業（こども園）** 事業費：160万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰した給食食材費の値上がり分（教職員分を除く）を補うことにより、保護者に給食費値上げの負担を強いることなく給食を充実させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県吉野町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4419万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4419万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域振興券配布事業 事業費：1億4,664万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として食料品支援にも繋がる町内で使用できる地域振興券（使用期限：令和8年12月31日まで）を町民一人あたり25,000円配布し住民生活を直接的に支援し負担を少しでも軽減する。同時に町内消費を活性化することで物価高騰の影響を受けている事業者への支援も目的とする。

##### ◆学校給食無償化事業 事業費：184.2万円 ※食料品特別加算を活用

小中学生の保護者世帯全て（教職員分を除く）を対象に、物価高騰の影響を受ける学校給食費を補助することで、保護者負担の軽減を通じた子育て世帯への支援につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県大淀町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億1797万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0591万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1206万円 (6%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆大淀町物価高騰対策商品券配布事業 事業費：2億272万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民及び事業者を早急に支援するため、食料品を中心とした生活必需品の購入に利用できる商品券（地域振興券）を町民一人当たり1万2千円配布する。

##### ◆保育施設物価高騰対策支援事業 事業費：30万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内民間認定こども園に対して、従来通りの教育・保育の提供や栄養バランスや量を保った給食等を実施できるよう、支援金を交付する。

##### ◆町立小中学校給食費物価高騰対策補助事業 事業費：901万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける公立小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、令和8年2月・3月分の給食費を無償化する。

#### 事業者支援

##### ◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：591万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護・障害サービス提供事業者のうち、訪問介護、居宅支援、訪問看護及び食事（空間）を提供する事業者に対して支援金を交付し、社会福祉サービスの維持や利用料への転化抑制を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県下市町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1708万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1708万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆ごんたくん地域振興券臨時発行事業 事業費：1億2400万円 ※食料品特別加算を活用

町民1人あたり2万5千円分の地域振興券を交付し、食料品や物品等の購入支援を行い、食料品等の物価高騰による家計への影響緩和を図る。高校生以下の子及び75歳以上の高齢者へは、1人あたり5千円分を追加交付し、子育て世帯及び高齢者世帯への重点的な支援を図る。また、地域振興券の使用先が町内事業者であるため地域内消費を喚起し、町内事業者の支援も同時に図ることとしている

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県黒滝村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2805万円
うち令和7年度 交付決定額	2805万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆令和7年度黒滝村地域振興券事業 事業費：2,197万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり35,000円分発行。

##### ◆家計支援水道基本料金臨時減免事業（N06、N07 期間延長分） 事業費：965万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,573円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
奈良県天川村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4806万円
うち令和7年度 交付決定額	4806万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆天川村暮らし応援地域振興券事業 事業費：50,50万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担軽減を図るため、村内に住民票ある方全員に1人4万円分を配布（使用期限令和8年31日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県野迫川村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2088万円
うち令和7年度 交付決定額	2088万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策生活支援現金給付臨時対策事業 事業費：1,049万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰、とりわけ食料品や電気・燃料など生活に欠かせない支出の増加による家計への負担軽減を図るため、住民一人当たり現金3万円を支給する。

##### ◆物価高騰対策生活支援地域振興券臨時対策事業 事業費：1,019万円 ※食料品特別加算を活用

生活に欠かせない食料品、燃料等の支出のために地域振興券を住民一人当たり3万円配布。

#### 事業者支援

##### ◆区会光熱費高騰支援臨時対策事業 事業費：120万円

エネルギー価格の高騰により、区が管理・負担している集会所や街灯等の光熱費負担が増大している状況を踏まえ、地域活動の維持を図るため1地区辺り10万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県十津川村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7447万円
うち令和7年度 交付決定額	7447万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域流通商品券配布事業 事業費：5,383万3千円 ※食料品特別加算を活用

十津川村管内でのみ利用できる地域流通商品券（使用期限：令和8年2月まで）を村民1人あたり2万円分発行。

##### ◆高齢者等への物価高騰対応臨時給付金給付事業 事業費：1,340万4千円

村内の高齢者及び低所得者（生活保護受給者）に対して支援金（1人あたり1万円）を給付。

##### ◆ひとり親世帯への物価高騰対応臨時給付金給付事業 事業費：24万円

村内のひとり親の子育て世代に対して支援金（対象児童1人あたり1万円）を給付。

#### 事業者支援

##### ◆中小事業者等省エネ設備導入事業費補助 事業費：1,000万円

エネルギー価格の高騰を踏まえ、高効率設備の導入を支援するため、村内に事業所を有する中小企業・小規模事業者に対して、省エネルギー化を図るための省エネ機器（エアコン、LED照明設備、冷凍冷蔵設備、温水器）の更新にかかる費用（補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の3/4）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県下北山村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2706万円
うち令和7年度 交付決定額	2706万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆◆下北山村生活応援商品券事業 事業費2835万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、村内で使用可能な商品券を配布して負担軽減を図る（使用期限：令和9年1月まで）全村民1人あたり3万5000円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県上北山村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2344万円
うち令和7年度 交付決定額	2344万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆かみきた生活応援商品券発行事業 事業費：2,614万8千円 ※食料品特別加算を活用

主食であるコメ等の食料品、灯油等の燃料を村内で購入するための商品券（使用期限：令和9年1月31日まで）を村民1人あたり6万円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県川上村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3634万円
うち令和7年度 交付決定額	3634万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆地域振興券事業 事業費：17,048千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり3万円分発行。

##### ◆豊かな長寿事業 事業費：1,897千円

食料費等の購入のためのはつらつ応援商品券（使用期限：令和9年3月まで）を村内在住の80歳以上の方へ1人あたり5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 奈良県東吉野村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5070万円
うち令和7年度 交付決定額	5070万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰地域振興券（特別加算分）事業 事業費：6,750千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている村民や店舗を支援し、地域の振興を図るため、村民1人あたり3万円分の地域振興券（使用期限：令和8年9月30日まで）を発行。

##### ◆物価高騰地域振興券事業 事業費：37,398千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている村民や店舗を支援し、地域の振興を図るため、村民1人あたり3万円分の地域振興券（使用期限：令和8年9月30日まで）を発行。

##### ◆簡易水道事業会計・補助事業 事業費：6,820千円

光熱水費等価格高騰の影響を受けている家庭や施設に対し、その家計の下支えをするため本村の水道を使用するもの（公共施設を除く）に対し、令和7年12月～令和8年3月までの基本料金を免除。

##### ◆子育て世帯物価高騰対策給付金事業 事業費：730千円

物価高が続く中、子育て世帯の生活を維持することを目的とした給付金による支援を実施。令和8年2月末時点の0～18才1人あたり1万円を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	128億6089万円
うち令和7年度 交付決定額	12億2321万円（10%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	116億3768万円（90%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆LPガス料金高騰対策事業 事業費：2億6085万円

物価高騰等の対応を目的に、国のガス料金激変緩和措置の対象とならないLPガスの一般消費者等の負担を軽減するため、LPガス料金を減額するガス販売事業者に対し、減額相当分を支援

#### 事業者支援

##### ◆社会福祉施設等物価高騰対策 事業費：1億5431万円

物価高騰等の影響による負担を軽減するため、保育施設、児童養護施設、救護施設、こころの医療センターを対象に、食費・光熱費等の一部を支援

##### ◆私立学校物価高騰対策支援 事業費：5882万円

私立学校に対し、物価高騰相当分の光熱費等を支援

##### ◆特別高圧受電事業者支援（1～2月分） 事業費：5214万円

物価高騰等の対応を目的に、国の支援対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業者が安定的に事業を継続できるようR8.1～2月分の電気料金の一部を支援

##### ◆医療機関等物価高騰対策支援（特別高圧分）（1～2月分） 事業費：1280万円

物価高騰等の影響による負担を軽減するため、国の電気料金負担軽減支援事業の対象とならない特別高圧で受電する医療機関が安定的に事業を継続できるよう電気料金の一部を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県和歌山市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	29億9890万円
うち令和7年度 交付決定額	29億9890万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策地域商品券配布事業 事業費：23億1205.8万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品を含む物価高騰への支援及び事業者への支援を目的として地域商品券（使用期限：令和8年9月15日）を全市民に対し1人当たり6千円配布し、消費の下支えに加え、地域経済の回復へとつなげる。

##### ◆物価高騰対応園児等給食費支援事業 事業費：2億9309.7万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続き、給食費等の値上げも見込まれるなか、各家庭の給食費及び食材費による負担を軽減するため3歳から5歳までの子どもの保護者に対し年額36,000円支援する。

##### ◆物価高騰対応子育て支援事業 事業費：5億2258.3万円

物価高騰の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、本市の子どもたちの健やかな成長を応援する観点から物価高対応子育て応援手当の支給対象となった者に1万円を支給する。

##### ◆物価高騰対応妊婦支援事業 事業費：9584.5万円

物価高騰の影響を受けている妊婦を対象に経済的支援を行い、安心して出産、育児を行える環境整備に寄与する観点から、和歌山市に妊娠の届け出を行った者に3万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県海南市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億8473万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8473万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆令和8年度プレミアムクーポン券事業 事業費：6億2,414万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を1人あたり1万3,000円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
和歌山県有田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億4770万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4770万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域活性化商品券事業 事業費：3億4770万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し、市経済の活性化を図るための地域活性化商品券（使用期限：令和8年8月まで）を市民1人あたり1万4千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県御坊市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億2372万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2372万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆あがらの御坊みんなで応援商品券2026 事業費：2億5,096万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を令和8年1月1日現在において、御坊市の住民基本台帳に記録されている方1人あたり1万円分発行。

##### ◆省エネ家電製品買換促進事業補助金事業 事業費：2,000万円

物価高騰の影響を受けている家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買換えに対して補助を行い、市民の負担軽減を支援する。

##### ◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億2,950万円

原油価格や物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、一般世帯の生活支援、事業者の事業継続を支援する。（月額基本料金を8か月分を減免）

#### 事業者支援

##### ◆社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金事業 事業費：1,190万円

原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業者、障害福祉事業者、公衆浴場業を主としている事業者に対して事業の継続を支え、負担の軽減を図るため支援する。（支援金10万円～200万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県田辺市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億7909万円
うち令和7年度 交付決定額	9億7909万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆市民生活応援商品券事業 事業費：10億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、全市民を対象に、市内の商店等で利用できる商品券を1人あたり14,000円分配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県新宮市

### ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億2293万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9000万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億3293万円（31%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆新宮市暮らし応援商品券交付事業（物価高騰対応） 事業費：2億7,126万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の支援を行うため、令和7年12月1日において新宮市に住民票を有している全市民に1万円分の商品券を交付。

##### ◆新宮市新成人応援事業 事業費：7,509万円

物価高騰の影響を受ける子育て世代の保護者への経済的支援及び新成人となる方の新生活の応援と郷土愛の醸成を目的として、令和7年度に満18歳となる子に現金30万円を交付。

##### ◆新宮市子育て応援入学等準備支援事業 事業費：3,141万円

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯に対し、翌年度小中高等学校などへの入学を控える子どもを持つ世帯に対し、就学などの準備に係る経済的負担の軽減を図り、地域全体で子どもを支え、誰もが安心して子育てできる新宮市の実現を目的として対象子ども1人につき5万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県紀の川市

## ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億2432万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0589万円 (70%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億1843万円 (30%)

## ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

### 生活者支援

#### ◆くらし応援給付金 事業費：7億2600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品特別加算枠を活用し、物価高が続く中で市民への支援を行うために市民全員へ一人あたり1万2千円の現金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県岩出市

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億1339万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1339万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆岩出市物価高騰対応商品券配布事業 事業費：3億9,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を軽減するため、市内加盟店舗のみで利用可能な地域商品券（使用期限：令和8年12月まで）を全市民に発行する（1人あたり6,000円分）。

##### ◆すくすく赤ちゃんおむつ等支給事業 事業費：183万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、紙おむつとおしり拭き（1人あたり5,000円相当）を現物支給する。

##### ◆水道事業会計操出金（水道基本料金免除） 事業費：1億2,181万円

物価高騰の影響を軽減するため、市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、4か月分の水道料金のうち基本料金部分について免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県紀美野町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7338万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1926万円 (69%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5412万円 (31%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：1億2,336万7千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町民への支援を行うため、食料品にも使用できる商品券（使用期限：令和8年8月まで）を住民1人あたり1万5千円分発行。

##### ◆物価高騰対応水道料金減免事業 事業費：632万5千円

物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者金銭的負担の軽減のため、水道料の基本料金の1ヶ月間（3月請求分）の減免を行う。

#### 事業者支援

##### ◆新たな地域公共交通体系の整備に向けた調査事業 事業費：99万円

交通事業者の厳しい経営環境や人手不足等を踏まえ、持続可能な地域公共交通を確保するため、利用実態に即した運行手法の再編を検討するための調査を行い、交通事業者の安定的な事業運営及び地域住民の移動ニーズに即した交通サービスの確保を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県かつらぎ町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5077万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5077万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆令和七年度かつらぎ町物価高騰対応重点支援事業（物価高騰対策クーポン券発行） 事業費：2億5,597万円 ※食料品特別加算を活用  
物価高の影響を受けている町民を支援するため、町民全員を対象として、町内の登録店舗等で食料品等購入に使用できるクーポン券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万6千円分発行。  
町内の登録店舗、事業所でクーポン券を使用してもらうことで、電力やガス、食料品等の物価高騰で影響を受けている町民の生活支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県九度山町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9433万円
うち令和7年度 交付決定額	9433万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆九度山町商品券配布事業（R7補正） 事業費：7,999万円 ※食料品特別加算を活用

食料費価格等の物価高騰に対する支援として、消費下支え等を通じた生活者支援も含め、基準日（令和8年1月1日）に住民基本台帳に記載されている住民を対象に1人あたり2万円の商品券（使用期限：令和8年9月まで）を配布。

##### ◆水道使用料物価高騰対応経済的負担軽減臨時給付金事業（R7補正） 事業費：3,480万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～6月の6か月分の水道使用料を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県湯浅町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億0373万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0373万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆ゆあさクーポン事業（第6弾） 事業費：2億1623万5千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰への対策として、影響を受けている町民への食料品を中心とした生活支援と経済支援を目的に町内事業所で使用できるクーポン券（使用期限：令和8年6月30日まで）を1人あたり2万円分町民全員へ配付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
和歌山県広川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億2556万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2556万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆広川町食料品等物価高騰対策商品券配布事業 事業費:1億1,615万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている広川町民に対して、消費の下支えと米などの食料品の物価高騰による負担を軽減させることを目的に、住民一人あたり18,000円分の商品券を配布する事業。

◆広川町公立学校給食費無償化事業 事業費:2,465万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯における経済的負担の軽減を目的に、小中学校等における学校給食費等を支援するために、小中学校の給食費の無償化に係る費用として充当する事業。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県有田川町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億8037万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8037万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆有田川町応援クーポン券配布事業（第8弾） 事業費：4億0,090万円の内数 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高が続くなかでその影響を受けている町民（全町民）に対し、町内の事業所で利用できるクーポン券（地域商品券：ひとりあたり1万5千円：使用期限令和8年7月末）を発行し生活支援を行う。

また、事業者支援として、クーポン1枚あたり20%（上限額3万円）を事業者へ交付する。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県美浜町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億2806万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2806万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆美浜町物価高騰対応定額給付金事業 事業費：1億2,720万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日において美浜町の住民基本台帳に登録されている方に対して、1人あたり2万円の現金を給付する。

##### ◆上水道基本料金減免事業 事業費：994万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2、3月分の水道料金の基本料金について免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県日高町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4519万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4519万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高対応生活者支援給付金事業 事業費：1億7015.9万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている全町民（令和8年1月1日時点において町内に住所を有する者）に対して現金2万円を給付することにより、町民がそれぞれの生活状況に応じて活用し、食料品の価格高騰による家計の負担を軽減する。

##### ◆水道料金免除事業（R7補正分） 事業費：1320.7万円

町内の水道契約者（公共施設を除く）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金等（月額1,752円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県由良町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1763万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1763万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆由良町物価高騰対策商品券配布事業 事業費：9,120万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で影響を受ける町民に対し、町内の事業所で利用できる商品券（1人1万7千円）を発行し生活支援を行うとともに、商品券1枚当たり5%を加算し事業者へ交付することにより事業者への支援も行う。

##### ◆水道料金減免事業 事業費：4,000万円

物価高が続く中で影響を受ける町民及び事業者に対し、令和8年6月から12月分までの基本料金及びメーター使用料を減免することで、水道料金の負担軽減を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県印南町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4668万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4668万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆印南町物価高騰対策生活支援給付事業 事業費：1億4,750万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている町内世帯に対し食料品を支援するため、1世帯あたり50,000円を現金支給する。

物価高騰の影響は世帯によってさまざまであり、町内の事業所・店舗が少ない当町においては、用途が限定される商品券よりも、幅広く利用できる現金給付が適している。

対象世帯については、町内全世帯約3,400世帯のうち、児童手当の旧所得制限限度額である622万円以下（扶養親族数0人の場合）である約2,950世帯とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県みなべ町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9741万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5541万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4200万円 (21%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆みなべ町お買い物券配布事業 事業費：1億1864万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に直面する町民や事業者を支援することで、町民の負担軽減と事業者の経営支援を図るために、1人あたり10,000円(額面1,000円×10枚)の商品券を配布。

##### ◆水道料金減免事業 事業費：4,027万1千円

町内の水道契約者(住民・事業者)に対して、令和8年1月～6月の6ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県日高川町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7565万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7565万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆生活応援給付金事業 事業費：1億8459.1万円 ※食料品特別加算を活用

食料品も含めた物価高騰で困っている町民の経済的負担を軽減するため、令和7年度内にプッシュ型で振込を行い、それ以降は申請受付後、順次振込。1人あたり20,000円を支給。

#### 事業者支援

##### ◆自治会活動支援金事業 事業費：756.5万円

自治会においても集会所の電気料金等の高騰が自治会の運営に影響を与えている。自治会の負担増を各家庭に転嫁することなく、自治会の運営が安定的・継続的に行える環境を整えることにより、広く町民の支援につながることから、各自治会に支援金を給付する。均等割5万円+戸数割。

##### ◆社会福祉施設等価格高騰対策支援金事業 事業費：365万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、福祉施設・障害者施設及び認可外保育所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。利用者定員に応じて補助、補助上限：100万円。

##### ◆高齢者居宅介護支援事業者価格高騰対策支援金事業 事業費：80万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、居宅介護支援事業所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。また、高齢者在宅介護支援センターの機能を有する事業所については、委託調査対象である65歳以上人口の区分に応じて支援金を追加交付する。均等割15万円+調査対象人口割。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県白浜町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6057万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6057万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

#### 生活者支援

##### ◆白浜町生活支援商品券配付事業 事業費：2億4,675万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券及び紙商品券(使用期限：令和8年6月まで)を全町民に1万円分発行。子育て世帯支援として18歳以下の者に対しては1万円分を加算して発行。

#### 事業者支援

##### ◆観光誘客事業 事業費：4,500万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受ける事業者への支援を図り、観光需要回復をより着実なものとするにより地域経済の活性化を促進するため、観光誘客等に係る宿泊割引クーポン(補助上限：2万4千円)を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県上富田町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9787万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9787万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆かみとんだ地域元気活性化商品券支給事業 事業費：1億9,340万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により日常生活への影響が懸念されるなか、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を町民1人あたり1万2千円分発行。

##### ◆水道基本料金減免事業 事業費：2,232万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県すさみ町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9215万円
うち令和7年度 交付決定額	8788万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	427万円 (5%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆令和7年度すさみ町物価高騰対策商品券事業 事業費：8,788万円 ※食料品特別加算を活用  
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人あたり2万5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県那智勝浦町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億4109万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4109万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業【R07補正】 事業費：2億4,819万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入に使用できる「まちなか商品券」（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1.8万円分配布。

◆小中学校給食費補助事業 事業費：4,677万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を軽減させるため、給食材料費の高騰分を小中学校へ補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県太地町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6985万円
うち令和7年度 交付決定額	891万円 (13%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6094万円 (87%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

- ◆物価高騰等経済対策商品券配布事業②事務費 事業費：226万円 ※**食料品特別加算を活用**  
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を住民1人につき2万円分発行。商品券を印刷し、発送する。

#### 事業者支援

- ◆太地町立くじらの博物館事業特別会計への操出③ 事業費：665万円  
物価高騰の影響を受ける公の施設における光熱費等高騰相当分に交付金を活用し、利用者の負担を増加することなく継続したサービスを提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県古座川町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6974万円
うち令和7年度 交付決定額	6974万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

#### ◆第8弾古座川町地域経済活性化商品券交付事業 事業費：6,974万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う地域経済への大きな影響を鑑み、地域における消費を喚起・下支えすることにより、地域経済の振興を図る為、町民に対し、町内の登録事業所で利用できる商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり3万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県北山村

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2171万円
うち令和7年度 交付決定額	2171万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆北山村物価高騰生活支援給付金給付事業 事業費：1,538万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた村民の食料品等の負担の軽減を図るため、村民1人当たり4万円の現金を支給する。

##### ◆北山村重点支援交付金生活支援商品券配布事業 事業費：744万円

物価高騰の影響を受けた村民の負担の軽減を図るため、村内で利用できる商品券を、村民1人当たり2万円分を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 和歌山県串本町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5923万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5894万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	30万円 (0%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆串本町物価高騰対応生活支援給付金支給事業 事業費：2億7,641万円 ※食料品特別加算を活用

国の重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける全町民（令和8年1月1日基準日）に対し、1人2万円（世帯主へ合算）の現金をプッシュ型給付等により速やかに支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定